

令和4年度
定期監査報告書

合志市監査委員

合 監 第 1 1 9 号
令和5年2月13日

合 志 市 長	荒木 義行 様
合 志 市 議 会 議 長	坂本 武人 様
合 志 市 教 育 長	中島 栄治 様
合 志 市 農 業 委 員 会 会 長	福嶋求仁子 様
合 志 市 選 挙 管 理 委 員 会 委 員 長	吉田 民雄 様

合志市監査委員 小山 法子

合志市監査委員 青木 照美

令和4年度定期監査の結果報告の提出について

地方自治法第199条第4項の規定に基づき、定期監査を実施したので、同条第9項の規定によりその結果に関する報告を提出します。

	目	次
第1	監査の概要	1
1	監査の期間	1
2	監査の対象及び監査実施日	1
3	監査の主眼及び実施方法	1
第2	監査の結果	2
	議会事務局	5
	総務部	6
	総務課	6
	交通防災課	9
	財政課	10
	管財課	12
	市長公室	13
	秘書政策課	13
	企画課	14
	市民生活部	16
	市民課	16
	西合志総合窓口課	17
	税務課	18
	環境衛生課	20
	健康福祉部	22
	福祉課	22
	子育て支援課	24
	女性・子ども支援課	26
	高齢者支援課	27
	保険年金課	30
	健康づくり推進課	33
	産業振興部	35
	商工振興課	35
	農政課	36
	都市建設部	39
	建設課	39
	都市計画課	40
	土地区画整理室	42
	会計課	43
	教育委員会事務局教育部	44
	学校教育課	44
	生涯学習課	47
	人権啓発教育課	49
	監査委員事務局	51
	農業委員会事務局	52
	選挙管理委員会事務局	53
	水道局	54
	水道課	54
	下水道課	57

第1 監査の概要

1 監査の期間

令和4年10月27日から令和5年2月7日まで

2 監査の対象及び監査実施日

監査実施日	監 査 対 象
10月27日	監査委員事務局、議会事務局、福祉課
10月31日	子育て支援課、健康づくり推進課
11月4日	高齢者支援課、女性・子ども支援課、保険年金課
11月8日	小・中学校監査
11月10日	人権啓発教育課、学校教育課
11月14日	生涯学習課、環境衛生課
11月16日	税務課、市民課、西合志総合窓口課
12月7日	財政援助団体等監査(書類監査)
12月9日	財政援助団体等監査(実地監査)
12月13日	現地調査(施設等)
12月23日	会計課
12月27日	水道課、下水道課
1月6日	農政課、農業委員会事務局、商工振興課
1月11日	建設課、都市計画課、土地区画整理室
1月13日	総務課・選挙管理委員会事務局、交通防災課
1月17日	管財課、財政課
1月27日	秘書政策課、企画課
2月3、7日	総括

3 監査の主眼及び実施方法

合志市監査委員監査基準に基づき、令和4年度における財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理が、適正かつ効率的に行われているかどうかを主眼として、次の事項に重点を置いて実施した。

- ア 事務事業は、住民の福祉の増進を目的として行われているか。
- イ 事務事業は、予算に基づいて行われているか。
- ウ 予算の執行は、計画的かつ効率的に行われているか。
- エ 予算の執行は、適法かつ合理的に行われているか。
- オ 組織及び運営の合理化に努めているか。
- カ 補助金等の交付は、適切かつ補助の目的どおりの効果を挙げているか。
- キ 税の減免・徴収猶予は、適正に行われているか。
- ク 税又は使用料等の滞納整理事務は、適正に行われているか。
- ケ 公有財産の維持管理及び台帳整備は、適切に行われているか。
- コ 物品の出納保管及び台帳整備は、適正に行われているか。
- サ 契約事務は、適正に行われているか。
- シ 時間外勤務は、適正に行われているか。
- ス 前回の検討事項については、必要な措置がとられているか。

監査にあたっては、あらかじめ提出を求めた監査調書及び関係諸帳簿等に基づいて、帳簿等の審査、質問その他必要と認める監査手続により実施した。

第2 監査の結果

令和4年度の予算については、概ね適正に執行されていると認められる。しかし、定期監査における審査等を通いいくつかの課題が判明したため、合志市監査委員監査基準第13条第2項に基づき、以下のとおり報告する。また、監査等結果の区分については、P4の表のとおりとする。

1 勧告【違法又は不当な事項で特に措置を講ずる必要があると認める事項】

特に勧告する事項はない。

2 指摘事項【違法又は不当な事項で是正すべきと認める事項】

(1) 補助金等の交付について

一部の補助金について、個別の補助金交付要綱が作成されないまま執行している。また、要綱は存在するが、内容が適正でないものや要綱に則った手続がなされないまま執行されているものも見受けられた。補助金交付要綱等を早急に作成するとともに適正な手続により執行されたい。

(農政課・財政課)

(2) 事務決裁について

命令権者・決裁権者の決裁及び財政課長合議の手続が踏まれず執行されている。また、根拠となる法令や規定が明記されておらず、確認がなされないまま決裁されているものなどが見受けられた。事務執行にあたっては、根拠となる法令や規定を明らかにし、決裁手続を確実に行ったうえで、適正に執行されたい。

(全庁 統括課：総務課)

(3) 契約事務について

契約関係同いにおける随意契約に至る理由や単独随意契約事業者の選定理由の記載については、昨年度に比べて改善が認められるが、契約保証金免除の理由が記載されていないものなど、一部不備が見受けられた。契約事務にあたっては、契約の透明性、正当性が保たれるよう引き続き規則に則った手続により執行されたい。

(全庁 統括課：管財課)

(4) 備品管理について

過去に取得した備品の台帳への登載について、依然として不備が見られる。また、新たに取得した備品についても、正確に登載されていないものもあり、早急に備品台帳と現物との確認を行い、厳正に管理されたい。

(全庁 統括課：管財課)

3 検討事項【指摘事項には至らないが改善に向けた検討が必要であると認める事項】

- (1) 職員並びに組織としての業務遂行能力の向上を目指し、職員研修体制の整備・充実を図られたい。具体的には、初任者・中堅職員に対する事務処理に関する研修、管理職に対するリスクマネジメントやナレッジマネジメント研修等の導入を検討されたい。また、研修にあたっては、従来の派遣や外部講師による研修だけではなく、主管課や所属内職員を講師とした職場内研修や OJT を積極的に取り入れられたい。

(全庁 統括課：総務課)

- (2) 市職員が勤務時間内に各種任意団体の事務局業務に従事することについて、従事する根拠を整理し、全庁的に統一した取扱いを検討されたい。

(全庁 統括課：総務課)

- (3) 土地改良区等の庁舎内に事務所を置いている外部団体への行政財産使用許可について、至急確認を行い、適正に処理されたい。

(管財課)

- (4) 公用車全車へのドライブレコーダーの搭載について、早急に整備できるよう検討されたい。

(管財課)

- (5) ドローン事業について、市助成金を利用して導入したドローンの有効的な活用方法を事業者とともに検討されたい。

(商工振興課)

- (6) 人権同和教育集会所及び地域改善対策特定事業において整備した農機具保管施設等について、今後も市が保有し、維持管理をする必要があるか検討されたい。

(人権啓発教育課・農政課)

- (7) コミュニティ指導員について、市職員としての位置づけと役割を明確にするとともに、コミュニティ運営委員会への助成が妥当であるか検討されたい。

(生涯学習課)

- (8) 三つの木の家は利用状況が低調であるため、維持管理費用等を鑑み、存続の可否も含め、その必要性について検討されたい。

(生涯学習課)

※部局ごとの結果については P5 以降に記載している。ただし、軽易な事項については記述を省略した。

合志市監査委員監査基準に伴う監査等結果の取扱基準内規(抜粋)

(監査等結果の区分)

第2条 監査等の結果、改善、是正等を要すると認められる事項について、次のとおり区分する。

区分	基準
勧告	【違法又は不当な事項で特に措置を講ずる必要があると認める事項】 (1) 法令等に違反し、公務の執行や信頼性などに重大な影響を及ぼすと認められるもの (2) 前回までの指摘事項案件で特に重大な過ちを繰り返す等の著しく不適正と認められるもの
指摘事項	【違法又は不当な事項で是正すべきと認める事項】 (1) 法令等に違反していると認められるもの (2) 書類の隠匿、改ざんその他の故意による違反行為と認められるもの (3) 事務処理が著しく適正さを欠くと認められるもの (4) 経済性、効率性及び有効性の観点から、速やかに改善が必要と認められるもの (5) 前回までの監査等で指摘事項となっている案件であって、改善、是正等の取組がなされていないと認められるもの
検討事項	【指摘事項には至らないが改善に向けた検討が必要であると認める事項】 (1) 指摘事項とするには至らないが、改善が必要と認められるもの (2) 経済性、効率性及び有効性の観点から今後、改善が必要と認められるもの (3) 対象部署だけでは改善、是正又は見直しが困難なもので、他の部署等との調整が必要であると認められるもの、もしくは全庁的な改善等が必要であると認められるもの (4) 改善、是正又は見直しを進めるために、相当長期にわたって時間を必要とする と認められるもの (5) その他、特別に検討を要すると認められるもの

【 議 会 事 務 局 】 実施日:令和 4 年 10 月 27 日(令和 4 年 9 月 30 日現在)

職員の配置(令和 4 年 9 月 30 日現在)

*()数字は一般職員の配置数

議 会 ― 事 務 局 (4) ― 議 会 班 (3)
局長(1)

1 主要事業の実施状況

事 務 事 業 名	実 施 状 況
議会広報広聴事業	市ホームページに議会情報を随時掲載している。議会広報調査特別委員会(委員 6 人)で、議会だより「きずな」第 65 号、第 66 号を発行し、10 月に第 67 号を発行予定である。本会議のインターネット配信(ライブ中継・録画中継)を実施している。
議会加盟団体参画事業	全国市議会議長会を始めとする各種加盟団体に対する負担金を支出し、全国及び県市議会議長会等に議長が出席した。また、全議員対象の県及び菊池地域における議員研修会に出席した。
所管事務調査事業	総務・文教経済・健康福祉常任委員会・議会運営委員会の所管事務調査を実施した。
本会議等運営事業	定例会 3 回(2・6・8 月)を開催し、市長提出議案や議員提出議案を審議した。議員報酬等の支払、本会議や委員会等の議事録作成を行っている。
議員共済会事務事業	市議会議員の退職又は死亡に関して、廃止法の施行前に給付事由が生じた退職年金、遺族年金、公務傷病年金、遺族一時金の支給に関する事務手続及び公費負担金の納付事務を随時行っている。

2 予算の執行状況

歳 出

(単位:円・%)

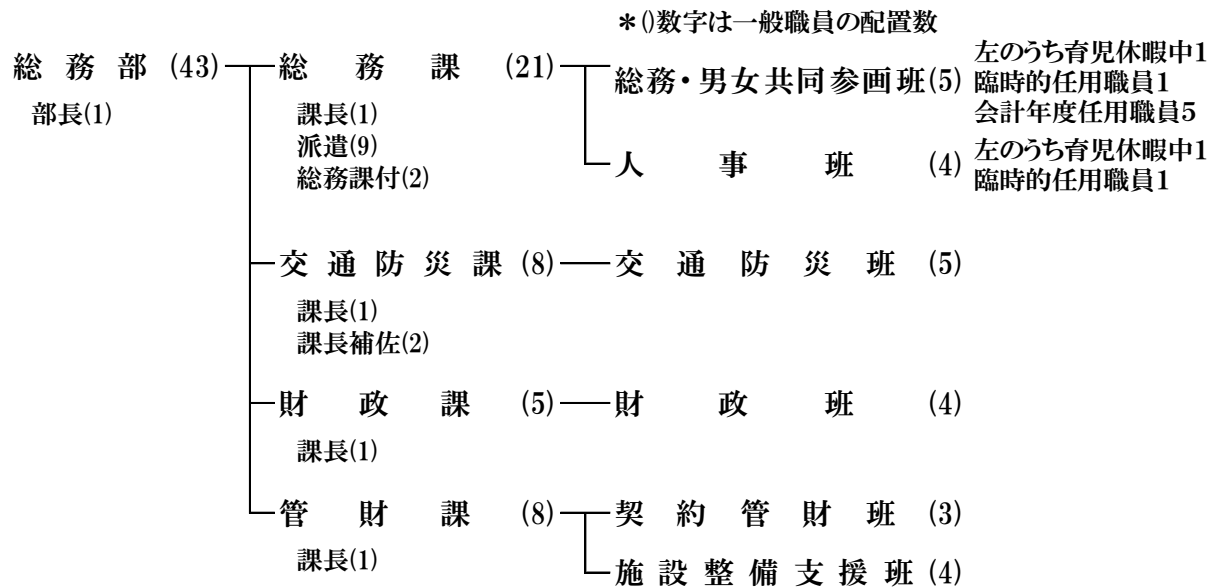
予 算 科 目		予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
項	目					
議 会 費	議 会 費	162,812,000	92,814,621	90,398,797	72,413,203	55.5

3 指摘事項

- (1)旅行命令簿(指定地域用)で、命令権者の決裁がないまま執行している。
- (2)契約保証金を免除しているが、契約締結時に契約保証金免除の理由を記載していない。

【 総 務 部 】

職員の配置(令和4年11月30日現在)



総 務 課

実施日:令和5年1月13日(令和4年11月30日現在)

1 主要事業の実施状況

事 務 事 業 名	実 施 状 況
区長連絡協議会運営支援事業	区長連絡協議会(5・11月)、役員会(5回)を開催した。10月12日に研修会を行った。
行政協力員配置事業	行政協力員(区長等)会議(5・11月)を開催した。市民への各種連絡のため、行政協力員(区長等)へ文書の配付を行っている。(毎月3回実施)
法律行政相談事業	顧問弁護士による無料法律相談を毎月3回開設し、合志市社会福祉協議会に委託して総合相談事業を実施している。相談225件
法制執務支援事業	例規の制定改廃に伴い、例規集データベースへの登録を行った。 新規制定30件 一部改正70件 廃止3件
菊池広域連合運営負担金事業	菊池広域連合の管理運営に必要な負担金を年4回に分割し、支出する。
総合賠償保険事業	公共施設、市の事業及び市が関与する社会奉仕活動における事故等の補償のため、総合賠償保険に加入している。
情報公開・個人情報保護制度運営事業	個人情報保護法改正に伴い、個人情報ファイル簿を業務委託により整備している。
総合案内事業	総合案内を担当する会計年度任用職員を、庁舎ロビーと防災棟ロビーに各1人配置し、電話交換や来庁者への案内を行っている。 月平均対応件数:電話2,964件 来客2,615件
消費生活センター運営事業	消費生活相談員2人を配置し、相談業務や出前講座を実施している。 延べ相談件数:新規287件 継続297件 相談終了279件
コミュニティ助成事務事業	コミュニティ事業を実施した2団体(コミュニティ無線放送設備整備等)へ補助金を交付した。

男女共同参画社会推進事業	R4 年度からの第 4 次男女共同参画推進行動計画に基づき、啓発等の事業を実施している。R5 年 1 月にフェスティバルを実施する予定である。
生活支援商品券事業	新型コロナウイルス感染症等の影響で燃油・物価が高騰し、圧迫する家計負担を支援するため、市民 1 人当たり 3,000 円の商品券を配布した。さらに、75 歳以上の高齢者に対し、1 人当たり 8,000 円の商品券を配布する。
職員給与支給事務	職員(特別職 3 人、一般職 345 人)に対する給料・各種手当の支給に関し、必要な手続と事務処理を行っている。
職員研修事業	市町村アカデミー、日本経営協会、熊本県研修協議会の研修受講へ計画的に職員を派遣(オンライン受講もあり)している。庁内では、主査級職員を対象に業務遂行能力向上研修を実施した。
職員採用事務	10 月に合志市職員採用試験の第一次試験を実施した。 受験者 89 人 内定者 13 人
人事評価等構築事業	前期(4～9 月)及び後期(10 月～R5 年 3 月)で人事評価を実施している。評価者研修及び被評価者研修を実施した。
県職員派遣受入事業	県からの派遣職員受入に伴う県への人件費負担金(1 人分)を支出している。
職員健康診断事業	7～11 月に学校関係職員と給食センター調理員の健康診断を実施した。その他の職員(会計年度任用職員を含む)は R5 年 1・2 月に実施する。
職員公務災害補償事業	職員の公務災害における地方公務員災害補償基金への負担金を支出する。
人事管理事務	職員の採用・退職・任免・服務・処遇、勤務条件、給与制度、また人事異動など人事全般の業務を行っている。
会計年度任用職員・臨時的任用職員労務管理事業	会計年度任用職員(338 人)・臨時的任用職員(7 人)の社会保険・雇用保険・労災保険の加入、喪失等の手続及び保険料徴収・納付等を行っている。手続業務は社会保険労務士へ委託している。
非常勤職員公務災害補償事業	議会議員、監査委員、条例委員等及び一般職非常勤職員の公務災害における熊本県市町村総合事務組合への災害補償事務負担金を支出する。
職員退職手当事業	熊本県市町村総合事務組合へ退職手当負担金及び R4 年度退職者に伴う退職手当特別負担金を支出する。

2 予算の執行状況

歳 入

(単位:円・%)

予 算 科 目 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
使 用 料 及 び 手 数 料	3,000	900	900	30.0	100.0
県 支 出 金	3,486,000	3,636,000	2,618,000	75.1	72.0
諸 収 入	44,174,000	7,512,877	512,877	1.2	6.8
合 計	47,663,000	11,149,777	3,131,777	6.6	28.1

歳 出

【職員給与支給事務以外】

(単位:円・%)

予 算 科 目		予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
項	目					
総 務 管 理 費	一 般 管 理 費	363,663,000	220,107,521	196,263,228	167,399,772	54.0
	まちづくり推進費	7,000,000	7,000,000	5,000,000	2,000,000	71.4
	男女共同参画推進費	1,219,000	283,200	269,200	949,800	22.1
	生活支援事業費	316,232,000	308,089,749	129,957,650	186,274,350	41.1
合 計		688,114,000	535,480,470	331,490,078	356,623,922	48.2

歳 出

【職員給与支給事務】

(単位:円・%)

予 算 科 目		予算現額	支出負担	支出済額	予算残額	執行率
項	目	(A)	行為済額	(B)	(A-B)	(B/A)
議 会 費	(職員給与)議会費	28,575,000	17,572,314	17,572,314	11,002,686	61.5
総 務 管 理 費	(職員給与)一般管理費	238,172,000	147,831,859	147,831,859	90,340,141	62.1
	(職員給与)財政管理費	85,885,000	53,078,185	53,078,185	32,806,815	61.8
	(職員給与)会計管理費	44,073,000	26,540,787	26,540,787	17,532,213	60.2
	(職員給与)企画費	108,290,000	65,637,499	65,637,499	42,652,501	60.6
	(職員給与)情報企画費	30,718,000	18,740,267	18,740,267	11,977,733	61.0
	(職員給与)須屋支所費	27,696,000	15,441,769	15,441,769	12,254,231	55.8
	(職員給与)泉ヶ丘支所費	23,490,000	14,531,918	14,531,918	8,958,082	61.9
	(職員給与)西合志総合窓口費	33,729,000	20,491,126	20,491,126	13,237,874	60.8
徴 税 費	(職員給与)税務総務費	134,289,000	82,567,848	82,567,848	51,721,152	61.5
戸籍住民基本台帳費	(職員給与)戸籍住民基本台帳費	74,126,000	44,882,288	44,882,288	29,243,712	60.5
選 挙 費	(職員給与)選挙管理委員会費	12,465,000	7,609,597	7,609,597	4,855,403	61.0
監 査 委 員 費	(職員給与)監査委員費	24,841,000	15,285,903	15,285,903	9,555,097	61.5
社 会 福 祉 費	(職員給与)社会福祉総務費	110,212,000	67,748,431	67,748,431	42,463,569	61.5
	(職員給与)老人福祉費	81,696,000	49,855,644	49,855,644	31,840,356	61.0
	(職員給与)人権啓発費	27,964,000	17,257,101	17,257,101	10,706,899	61.7
	(職員給与)人権ふれあいセンター運営費	8,336,000	5,103,704	5,103,704	3,232,296	61.2
	(職員給与)合生文化会館運営費	8,324,000	5,074,677	5,074,677	3,249,323	61.0
児 童 福 祉 費	(職員給与)児童福祉総務費	65,262,000	40,173,007	40,173,007	25,088,993	61.6
生 活 保 護 費	(職員給与)生活保護総務費	34,241,000	20,674,982	20,674,982	13,566,018	60.4
保 健 衛 生 費	(職員給与)保健衛生総務費	133,361,000	76,043,115	76,043,115	57,317,885	57.0
	(職員給与)環境衛生費	42,249,000	26,129,579	26,129,579	16,119,421	61.8
農 業 費	(職員給与)農業委員会費	22,433,000	13,763,593	13,763,593	8,669,407	61.4
	(職員給与)農業者年金事務費	7,745,000	4,738,380	4,738,380	3,006,620	61.2
	(職員給与)農業総務費	39,786,000	24,009,063	24,009,063	15,776,937	60.3
	(職員給与)農地費	18,376,000	11,025,730	11,025,730	7,350,270	60.0
商 工 費	(職員給与)商工総務費	63,045,000	38,756,908	38,756,908	24,288,092	61.5
土 木 管 理 費	(職員給与)土木総務費	70,577,000	43,098,531	43,098,531	27,478,469	61.1
道 路 橋 り よ う 費	(職員給与)道路新設改良費	45,834,000	28,225,119	28,225,119	17,608,881	61.6
都 市 計 画 費	(職員給与)都市計画総務費	116,553,000	71,696,633	71,696,633	44,856,367	61.5
教 育 総 務 費	(職員給与)学校教育総務費	71,774,000	40,324,904	40,324,904	31,449,096	56.2
	(職員給与)学校教育費	57,167,000	35,298,586	35,298,586	21,868,414	61.7
小 学 校 費	(職員給与)学校管理費	7,658,000	4,686,774	4,686,774	2,971,226	61.2
社 会 教 育 費	(職員給与)社会教育総務費	54,849,000	33,713,028	33,713,028	21,135,972	61.5
	(職員給与)文化振興費	11,833,000	7,292,820	7,292,820	4,540,180	61.6
保 健 体 育 費	(職員給与)保健体育総務費	23,733,000	14,624,913	14,624,913	9,108,087	61.6
	(職員給与)学校給食費	135,390,000	79,207,555	79,207,555	56,182,445	58.5
合 計		2,124,747,000	1,288,734,137	1,288,734,137	836,012,863	60.7

3 指摘事項

- (1)補助金交付において、決裁権者の決裁がないまま執行している。
- (2)契約保証金を免除しているが、契約締結時に契約保証金免除の理由を記載していない。

交 通 防 災 課

実施日:令和5年1月13日(令和4年11月30日現在)

1 主要事業の実施状況

事 務 事 業 名	実 施 状 況
交通指導員設置事業	交通指導員会議、早朝街頭指導等を行った。交通安全教室に出動し、自転車実技指導を行った。
交通安全施設設置事業	各区からの要望等をもとに、交通安全施設修繕等を行った。 カーブミラー新設 9 箇所 カーブミラー修繕 16 箇所 区画線引き直し等 9 箇所
防犯灯整備事業	防犯灯の電気料金を支出した。
防犯灯設置等助成事業	LED 防犯灯を設置した 15 区へ設置費の補助を行った。LED 防犯灯を維持管理する 71 区へ維持管理費の補助を行った。
防犯協会参画事業	熊本県及び熊本北合志地区の防犯協会へ負担金を支出した。
LED 街路灯導入促進事業	LED 防犯灯の修繕を 5 件行った。市管理の LED 防犯灯を 10 年間リースにて維持管理している。
防犯カメラ設置支援助成事業	防犯カメラを設置した 1 区へ設置費の補助を行った。
見守りカメラ(防犯カメラ)設置事業	見守り(防犯)カメラ設備保守業務を委託した。見守りカメラ(防犯カメラ)設置工事(4 箇所 6 基)を発注した。
菊池広域連合消防本部運営事業	菊池広域連合消防本部の活動に必要な負担金を支出した。
消防協会参画事業	熊本県消防協会へ消防団員福祉共済制度掛金及び負担金を支出した。
消防団員育成事業	市春季訓練、市操法大会を実施した。熊本県消防学校に 10 人が入校した。
自主防災組織活動支援事業	自主防災組織の活動に対して補助金を交付した。 R4.11 月現在合志市組織率 89.8%
消防団活動支援事業	消防団幹部会議を 8 回実施した。火災 6 件、その他訓練等 3 回に出動した。消防団運営補助金及び消防補償等事務負担金を支出した。
消防団積載車、小型ポンプ維持管理事業	消防積載車 10 台の車検、6 台の点検及び積載車やポンプ修繕等を 12 件実施した。小型動力ポンプ積載車(2 台)及び小型動力ポンプ(2 台)を購入予定である。
消防施設維持管理事業	消火栓の修繕(3 件)を行った。防火水槽撤去(2 件)、消火栓撤去(1 件)、消火栓設置(4 件)を実施予定である。
消防施設設置事業	消防団用発電機(6 台)を購入した。2 行政区に対し消防施設整備費補助金を交付した。
災害対策事業	台風 11 号、14 号に伴う待機及び避難所運営等に従事した職員の時間外勤務手当を支出した。備蓄用としてアルコール消毒液、台車を購入した。
防災行政無線維持管理事業	防災行政無線の維持管理(電気料、回線使用料等の支払)を行っている。熊本県防災行政無線の管理負担金を支出した。防災行政無線通信施設保守管理業務委託、防災行政無線屋外拡声子局増設工事を発注した。
防災士育成事業	合志市、菊池市、菊陽町、大津町合同で防災士養成講座を実施した。

2 予算の執行状況

歳 入

(単位:円・%)

予 算 科 目	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
款	(A)	(B)	(C)	対予算(C/A)	対調定(C/B)
交通安全対策特別交付金	9,000,000	4,389,000	4,389,000	48.8	100.0
使用料及び手数料	4,000	4,800	4,800	120.0	100.0
諸 収 入	7,011,000	3,954,100	153,600	2.2	3.9
市 債	23,400,000	0	0	0.0	—
合 計	39,415,000	8,347,900	4,547,400	11.5	54.5

歳 出

(単位:円・%)

予 算 科 目		予算現額	支出負担	支出済額	予算残額	執行率
項	目	(A)	行為済額	(B)	(A-B)	(B/A)
総務管理費	一般管理費	379,000	375,740	60,740	318,260	16.0
	交通安全対策費	7,319,000	4,584,365	3,270,187	4,048,813	44.7
	防犯対策費	23,599,000	17,861,887	11,947,055	11,651,945	50.6
消 防 費	常備消防費	582,930,000	582,930,000	582,930,000	0	100.0
	非常備消防費	96,051,000	45,551,103	35,571,413	60,479,587	37.0
	消防施設費	23,329,000	2,894,460	1,246,000	22,083,000	5.3
	防災対策費	35,700,000	23,460,543	8,396,921	27,303,079	23.5
合 計		769,307,000	677,658,098	643,422,316	125,884,684	83.6

3 指摘事項

- (1)照会文書への回答について、決裁権者の決裁がないまま執行している。
- (2)契約保証金を免除しているが、契約締結伺いに契約保証金免除の理由を記載していない。
- (3)備品台帳一覧表で、記載すべき内容(備品名・形式仕様)が記載されていない。

財 政 課

実施日:令和5年1月17日(令和4年11月30日現在)

1 主要事業の実施状況

事 務 事 業 名	実 施 状 況
財政事情公表事務	広報紙及びホームページで市の財政事情を公表した。また、「補正予算の概要」「決算概要説明」「決算に基づく財政健全化判断比率・資金不足比率」をホームページで公表した。次年度の「一般会計当初予算総括説明資料」をR5年3月に公表する。地方公会計整備支援に伴う委託業務は、R5年3月中に完了し、総務省統一モデルによる財務4表の公表を行う予定である。
ふるさと納税事務	ふるさと納税制度に基づき、寄附金の受領等を行っている。寄附申込専用サイト「ふるさとチョイス」「楽天ふるさと納税」「さとふる」と委託契約を行っている。寄附額 63,082,000 円
基金管理事務	基金利子の積立、基金の繰替運用、決算剰余金の基金への積立を行っている。土地開発基金で所有する土地について随時現金化している。
市債元金管理事務	市債の借入及び償還(定期償還は9月とR5年3月)に関する事務を行っている。償還計画表を作成し、償還を行っている。
市債利子管理事務	

予備費	緊急に支出が必要となった場合に事務事業へ充用を行う。 充用額 1,828,000 円(人事管理事務へ 594,000 円、災害対策事業へ 1,234,000 円)
-----	--

2 予算の執行状況

歳入

(単位:円・%)

予 算 科 目 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
地 方 譲 与 税	158,001,000	114,036,000	114,036,000	72.2	100.0
利 子 割 交 付 金	3,800,000	882,000	882,000	23.2	100.0
配 当 割 交 付 金	13,000,000	14,272,000	14,272,000	109.8	100.0
株式等譲渡所得割交付金	13,000,000	0	0	0.0	—
法 人 事 業 税 交 付 金	100,000,000	74,092,000	74,092,000	74.1	100.0
地 方 消 費 税 交 付 金	1,204,000,000	1,057,825,000	767,120,000	63.7	72.5
ゴルフ場利用税交付金	7,000,000	3,668,407	3,668,407	52.4	100.0
環 境 性 能 割 交 付 金	11,000,000	4,606,000	4,606,000	41.9	100.0
国有提供施設等所在市町村助成交付金	13,000,000	15,079,000	0	0.0	0.0
地 方 特 例 交 付 金	78,000,000	127,375,000	127,375,000	163.3	100.0
地 方 交 付 税	4,893,413,000	4,531,413,000	4,531,413,000	92.6	100.0
財 産 収 入	8,094,000	5,780,277	5,780,277	71.4	100.0
寄 附 金	155,000,000	68,592,500	68,592,500	44.3	100.0
繰 入 金	1,090,447,000	0	0	0.0	—
繰 越 金	1,285,924,000	1,285,924,241	1,285,924,241	100.0	100.0
繰越金(繰越明許)	410,578,000	410,578,000	410,578,000	100.0	100.0
繰越金(事故繰越)	11,737,000	11,737,000	11,737,000	100.0	100.0
諸 収 入	8,003,000	3,193,802	3,193,802	39.9	100.0
市 債	325,741,000	0	0	0.0	—
合 計	9,789,738,000	7,729,054,227	7,423,270,227	75.8	96.0

歳出

(単位:円・%)

予 算 科 目		予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
項	目					
総務管理費	財 産 管 理 費	82,803,000	34,085,807	31,550,209	51,252,791	38.1
	財政調整基金費	858,021,000	850,000,000	850,000,000	8,021,000	99.1
公 債 費	元 金	2,367,125,000	1,174,942,067	1,174,942,067	1,192,182,933	49.6
	利 子	95,525,000	48,910,078	48,910,078	46,614,922	51.2
予 備 費	予 備 費	18,172,000	0	0	18,172,000	0.0
合 計		3,421,646,000	2,107,937,952	2,105,402,354	1,316,243,646	61.5

3 指摘事項

(1)予算編成時に、補助金交付要綱等根拠の確認ができていない。

管 財 課

実施日：令和5年1月17日(令和4年11月30日現在)

1 主要事業の実施状況

事 務 事 業 名	実 施 状 況
入札契約事務	入札、開札及び契約全般に関し、適正な公共調達を行っている。 入札件数：工事等 89 件 委託 62 件 物品等 32 件
入札参加資格審査事務	市が発注する工事、委託業務、物品購入業務における一般競争入札又は指名競争入札に参加しようとする者の資格の審査を行っている。
庁用共通物品管理事務	使用頻度の高い共通消耗品について単価契約を締結した。予算が措置されていない課からの依頼により消耗品を購入し、用度庫に収納している。
財産管理事業	普通財産(土地・建物)の管理及び財産の運用を行っている。有効活用が見込まれない土地等は貸付・売払等の処分の促進を図る。
庁用事務機器管理事務	職員が使用する印刷機、複写機、FAX等の共有事務機器を、購入や賃貸借により設置し、保守や修繕を行っている。
庁用自動車管理事業	庁用自動車の効率的運用により経費節減を図っている。
指定管理候補者選定事務	公有施設において指定管理を行う際に、指定管理候補者の選定を行っている。
庁舎管理運営事業	清掃業務、警備業務、各種設備の保守点検業務、植栽(樹木)管理業務等を委託し、庁舎の管理を行っている。空調機の冷暖房切替や非常用発電機の停電運転試験等各種設備の管理を行っている。
公共施設整備支援事業	公共施設個別計画に基づき、公共施設の大規模改修等の設計及び工事を発注し、施工監理を行っている。

2 予算の執行状況

歳 入

(単位：円・%)

予 算 科 目 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
使 用 料 及 び 手 数 料	2,039,000	433,138	312,356	15.3	72.1
財 産 収 入	8,769,000	13,016,374	4,248,828	48.5	32.6
諸 収 入	1,722,000	1,467,296	1,118,856	65.0	76.3
合 計	12,530,000	14,916,808	5,680,040	45.3	38.1

歳 出

(単位：円・%)

予 算 科 目		予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
項	目					
総務管理費	財産管理費	110,405,000	75,711,287	52,102,897	58,302,103	47.2

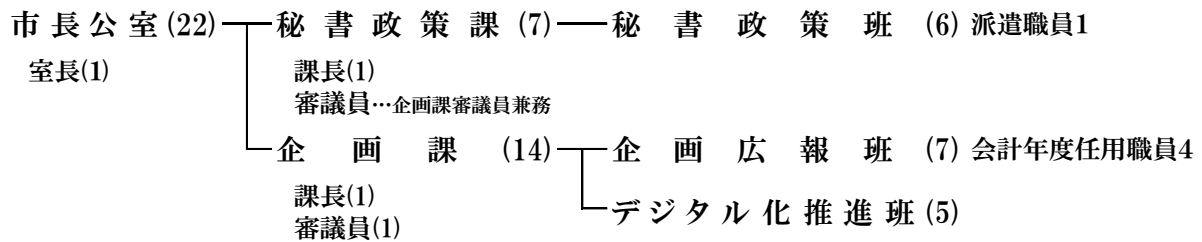
3 指摘事項

- (1) 契約保証金を免除しているが、契約締結伺いに契約保証金免除の理由を記載していない。
- (2) 備品台帳一覧表で、記載すべき内容(備品名・形式仕様・取得価格)が記載されていない。

【市 長 公 室】

職員の配置(令和4年11月30日現在)

*()数字は一般職員の配置数



秘書政策課

実施日:令和5年1月27日(令和4年11月30日現在)

1 主要事業の実施状況

事務事業名	実施状況
交際事業	交際事務として行事等の調整、慶祝、弔慰及び行事出席の会費等の支出を行っている。
秘書事務	市長・副市長と各部署との連絡調整、スケジュール調整、資料の準備、付随する旅費、負担金等を支出している。また、市民へ市政を伝えるため、市議会定例会開会前に定例記者会見を実施している。
産学官連携推進事業	本市の課題解決に資するため、新たな包括連携協定の締結を行っている。デジタルを活用した健康増進に取り組むため、地域活性化起業人制度を活用し、民間企業から職員を受け入れており、当該職員の人件費分の支出を行っている。
企業版ふるさと納税事務	企業版ふるさと納税について、県内企業と契約を締結のうえ、パンフレットを作成し企業訪問を行っている。
健幸都市こうし推進事業	市民の健康増進のため、バーチャルウォーキング大会や UDe-スポーツの開催に取り組んでいる。
広域交流拠点構想推進事業	8月、農業をテーマとした民間企業の資金・ノウハウを活用した新たな拠点整備として「広域交流拠点構想」を県に提案した。

2 予算の執行状況

歳入

(単位:円・%)

予算科目 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
国庫支出金	38,605,000	8,605,000	0	0.0	0.0
寄附金	12,700,000	29,975,000	28,475,000	224.2	95.0
諸収入	731,000	93,718	93,718	12.8	100.0
合計	52,036,000	38,673,718	28,568,718	54.9	73.9

歳 出

(単位:円・%)

予 算 科 目		予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
項	目					
総 務 管 理 費	一 般 管 理 費	7,491,000	5,249,772	3,912,253	3,578,747	52.2
	政 策 調 整 費	8,154,000	7,093,681	4,243,681	3,910,319	52.0
	地域再生及び交付金 事 業 費	1,312,000	429,416	429,416	882,584	32.7
	まち・ひと・しごと創生 総 合 戦 略 事 業 費	71,030,000	20,905,456	11,809,160	59,220,840	16.6
	広域交流拠点構想 推 進 事 業 費	6,151,000	5,000,000	0	6,151,000	0.0
	合 計	94,138,000	38,678,325	20,394,510	73,743,490	21.7

3 指摘事項

(1)契約保証金を免除しているが、契約締結伺いに契約保証金免除の理由を記載していない。

企 画 課

実施日:令和5年1月27日(令和4年11月30日現在)

1 主要事業の実施状況

事 務 事 業 名	実 施 状 況
ホームページ管理・運営事業	市政をわかりやすく伝えるため、市ホームページへ情報を掲載している。
広報紙発行事業	市広報紙を毎月第1木曜日に発行している。(11月号 22,150部発行)
地域おこし協力隊支援事業	地域おこし協力隊員が合志市内で起業等を行う際に、支援金を支出する。
総合計画進行管理事業	R4・5年度の2カ年で、第3次基本構想第1期基本計画を策定する。
合志市地域公共交通計画実施事業	レターバス3路線(北・中央・南ルート)、乗り合いタクシー(路線運行)5路線(合生・上生線、合生・御代志線、後川辺線、須屋線、日向・新迫線)を運行している。
合志市総合計画進行管理のための市民意識調査実施事業	無作為に抽出した市民3,000人を対象に、アンケート調査を実施した。集計結果を施策マネジメントシートへ反映し、市ホームページで公表した。
熊本電鉄安全輸送設備等整備協議会参画事業	国、熊本県、熊本市、合志市、熊本電鉄で組織する熊本電鉄安全輸送設備等整備協議会に参画し、熊本電鉄の鉄道軌道安全輸送設備等整備事業計画の事業実施に伴う協議並びに事業補助金の支出を行う。
社会保障・税番号制度推進事業	番号法に基づく番号制度の導入を円滑に実施するための市内の取りまとめを行っている。マイナポイント第2弾の実施に伴い、マイナポイント支援窓口を開設している。
合志市電子ライブラリー事業	児童生徒は新聞記事や写真を活かしたデジタルコンテンツを閲覧することができ、家庭での自学自習や親子での学び、学校での授業に利活用される独自コンテンツをR5年4月から本格配信する。
合志市移住支援事業	東京23区に通算5年間在住若しくは通勤していた者が、熊本県が構築するマッチングサイトに登録された企業に就職又は熊本県の起業支援補助金の交付を受け、合志市に移住する場合に支援金を交付する。

ふるさと創生基金活用事業	市内に住所を有する者又はその者で構成された団体に対し、地域活性化・教育・福祉・産業振興のための研修事業や、県外で開催されるスポーツ・文化・教育等の大会に出場する場合、経費の一部を助成している。
大学生等扶養世帯応援給付金事業	新型コロナウイルス感染症等の影響で燃油・物価が高騰し、修学や生活に影響を受ける大学生等を扶養する子育て世帯へ、大学生等 1 人当たり 20,000 円を給付し、経済的負担の軽減を図る。
基幹統計調査実施事業	統計法に基づき、市民や事業所等を調査対象として地域別・業種別などの活動状況を把握し、行政諸施策に活用する。本年度は学校基本調査、就業構造基本調査、住宅・土地統計調査を実施する。
電子自治体共同化事業	住民サービスの向上と行政の情報化推進のため、熊本県を事務局とする熊本県・市町村電子自治体共同運営協議会に負担金を支出する。
電算システム運用事業	業者にシステム保守を委託し、安定した管理を行っている。「合志市デジタルトランスフォーメーション(DX)推進指針」に基づき、行政手続のオンライン化やキャッシュレス化、情報システムの標準化等の推進を図っている。

2 予算の執行状況

歳入

(単位:円・%)

予 算 科 目 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
国 庫 支 出 金	496,705,000	353,490,000	250,000,000	50.3	70.7
県 支 出 金	7,712,000	1,662,850	1,662,850	21.6	100.0
財 産 収 入	0	528	528	—	100.0
寄 附 金	1,000,000	1,000,000	1,000,000	100.0	100.0
諸 収 入	14,801,000	4,221,000	140,400	0.9	3.3
合 計	520,218,000	360,374,378	252,803,778	48.6	70.2

歳出

(単位:円・%)

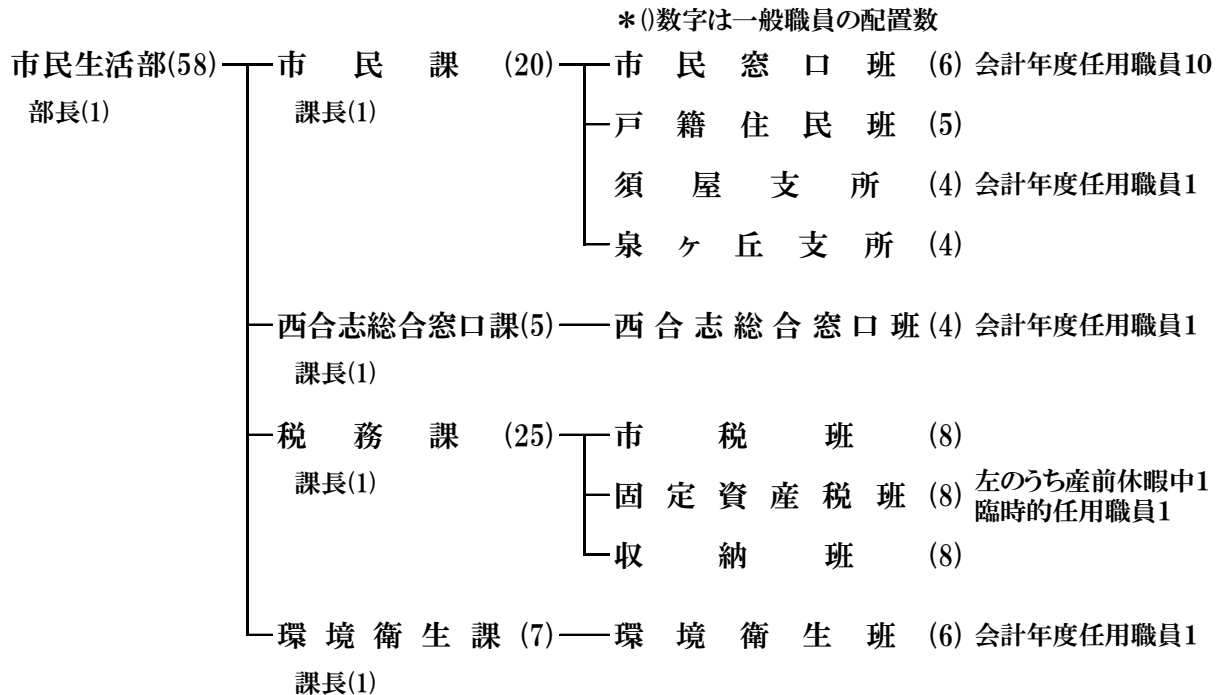
予 算 科 目		予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
項	目					
総 務 管 理 費	広 報 広 聴 費	15,358,000	9,952,248	8,165,673	7,192,327	53.2
	政 策 調 整 費	1,130,000	0	0	1,130,000	0.0
	企 画 費	141,174,000	90,421,942	51,537,348	89,636,652	36.5
	まちづくり推進費	2,524,000	185,950	185,950	2,338,050	7.4
	ふるさと人材育成費	3,034,000	765,880	695,880	2,338,120	22.9
	情 報 企 画 費	323,329,000	246,812,303	101,448,782	221,880,218	31.4
	まち・ひと・しごと創生 総合戦略事業費	55,000	0	0	55,000	0.0
	生活支援事業費	60,988,000	3,494,700	0	60,988,000	0.0
統 計 調 査 費	統計調査総務費	34,000	33,200	33,200	800	97.6
	各種統計調査費	1,711,000	299,828	299,828	1,411,172	17.5
合 計		549,337,000	351,966,051	162,366,661	386,970,339	29.6

3 指摘事項

- (1) 随意契約において、見積結果一覧表の開封責任者の押印がないまま施行されている。
- (2) 契約保証金を免除しているが、契約締結時に契約保証金免除の理由を記載していない。
- (3) 備品台帳一覧表で、記載すべき内容(備品名)が記載されていない。

【 市 民 生 活 部 】

職員の配置(令和4年9月30日現在)



市 民 課

実施日:令和4年11月16日(令和4年9月30日現在)

1 主要事業の実施状況

事 務 事 業 名	実 施 状 況
印鑑登録事務事業	印鑑の新規登録等及び証明書交付事務を行っている。 新規登録 862 件 再登録 322 件 証明書交付 7,318 件
戸籍事務事業	戸籍届書の審査及び記載・送付等を行っている。 本籍数 18,575 件 本籍人数 48,323 人
戸籍事務連絡協議会参画事業	戸籍事務の遂行に必要な知識を習得するための研修は、新型コロナウイルス感染症の影響により見送られた。毎月開催される阿蘇大津地区戸籍定例会に出席している。
埋火葬許可事務事業	本市に届出があった死亡・死産の埋火葬許可証を発行している。 発行 251 件
住民基本台帳事務事業	住民基本台帳法に基づき、住民の居住関係の公証、各種行政事務処理の基礎となる住民に関する記録の管理及び住基ネット並びにマイナンバー関連の管理を行っている。世帯数 25,933 戸 人口 64,238 人
自動車臨時運行許可事務事業	道路運送車両法に基づき、自動車検査等により臨時に道路を運行する車両へ、臨時ナンバー貸出を行っている。貸出 359 件
一般旅券発給事務事業	旅券法に基づき、一般旅券(パスポート)申請更新受付、熊本県への申請書送付、旅券交付を行っている。申請 200 件
人口動態調査事務事業	人口動態調査令に基づき、本市に届出があった出生・死亡・死産・婚姻・離婚届について調査票を作成し、熊本県へ毎月報告している。報告 724 件

支援措置事業	配偶者等からの DV・ストーカー行為等に関する法律に基づき、住民からの相談を受け、専門機関及び警察等と連携し、住民基本台帳法上での支援措置を行っている。申出者 88 人 支援措置者 194 人
須屋支所運営事業	市民課窓口業務、各種証明書の交付、市税等の収納業務、各課の窓口業務全般を行い、市民サービスの向上に努めている。
泉ヶ丘支所運営事業	市民課窓口業務、各種証明書の交付、市税等の収納業務、各課の窓口業務全般を行っている。泉ヶ丘市民センターの管理人、図書館、児童館の職員と連携を密にし、地域住民の拠点として利用しやすい施設となるようサービスの向上に努めている。

2 予算の執行状況

歳 入

(単位:円・%)

予 算 科 目 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
使 用 料 及 び 手 数 料	21,887,000	10,537,100	10,468,200	47.8	99.3
国 庫 支 出 金	38,451,000	8,438,000	156,000	0.4	1.8
国庫支出金(繰越明許)	3,300,000	3,300,000	0	0.0	0.0
県 支 出 金	455,000	0	0	0.0	—
諸 収 入	4,105,000	413,266	403,266	9.8	97.6
合 計	68,198,000	22,688,366	11,027,466	16.2	48.6

歳 出

(単位:円・%)

予 算 科 目		予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
項	目					
総務管理費	須屋支所費	4,056,000	2,554,471	1,038,792	3,017,208	25.6
	泉ヶ丘支所費	2,027,000	1,457,997	158,182	1,868,818	7.8
戸籍住民基本 台 帳 費	戸籍住民基本台帳費	73,508,000	37,817,051	18,450,305	55,057,695	25.1
	戸籍住民基本台帳費 (繰越明許)	3,300,000	3,300,000	0	3,300,000	0.0
合 計		82,891,000	45,129,519	19,647,279	63,243,721	23.7

3 指摘事項

- (1)契約保証金を免除しているが、契約締結何いに契約保証金免除の理由を記載していない。
- (2)備品台帳一覧表で、記載すべき内容(備品名・形式仕様)が記載されていない。

西合志総合窓口課

実施日:令和4年11月16日(令和4年9月30日現在)

1 主要事業の実施状況

事 務 事 業 名	実 施 状 況
西合志総合窓口運営事業	市民課の業務(住民基本台帳・戸籍・印鑑登録・マイナンバー・自動車臨時運行許可業務等)や健康福祉部等業務及び収納業務の総合的な窓口としての対応を行っている。

2 予算の執行状況

歳 出

(単位:円・%)

予 算 科 目		予算現額	支出負担	支出済額	予算残額	執行率
項	目	(A)	行為済額	(B)	(A-B)	(B/A)
総 務 管 理 費	西合志総合窓口費	4,369,000	2,720,132	1,125,967	3,243,033	25.8

3 指摘事項

特に指摘する事項はない。

税 務 課

実施日:令和4年11月16日(令和4年9月30日現在)

1 主要事業の実施状況

(1)一般会計

事 務 事 業 名	実 施 状 況
軽自動車税課税事業	軽自動車等の所有者に対し、地方税法、市税条例により課税を行った。 当初課税(5月)28,265台 調定額 210,182,400円 登録、廃車等の異動処理 4,260台
市県民税課税事業	個人の前年の課税所得金額に基づき、地方税法、市税条例により課税を行った。 個人市県民税 当初課税(特別徴収5月、普通徴収6月) 特別徴収(徴収義務者 6,411件) 納税義務者 22,157人 調定額 2,505,277,230円 普通徴収 納税義務者 9,684人 調定額 460,019,460円 未申告調査(1,314人対象)による申告者 1,069人 税額変更等の異動処理 特徴 1,972件 普徴 1,596件 法人からの申告に基づき、地方税法、市税条例により課税を行った。 申告法人数 1,055法人 調定額 836,012,400円
たばこ税課税事務	たばこ販売者等からの申告に基づき、地方税法、市税条例により課税を行った。 申告数 15件 売渡し本数 30,091,269本 調定額 195,737,571円
固定資産税課税事業	土地・家屋・償却資産に対し、地方税法、市税条例により課税を行った。 当初課税(6月) 納税義務者 23,174人 調定額 3,088,668,600円
市税・国民健康保険税収納事業	市税、国民健康保険税を条例に基づき収納している。 口座振替 98,604件 収納額 1,185,560,550円 コンビニ収納 54,183件 収納額 544,730,366円 歳出還付 262件 還付額 10,014,095円
市税・国民健康保険税滞納整理事業	法令に基づき、市税、国民健康保険税の滞納整理を行っている。 臨戸徴収 233件 収納額 530,970円 差押 128件 差押額(充当額)4,831,600円

(2) 国民健康保険特別会計

事 務 事 業 名	実 施 状 況
国民健康保険課税事務	地方税法、市国民健康保険税条例により課税を行った。 当初課税(6月) 納税義務者 7,092 世帯 加入者 11,492 人 調定額 1,085,195,400 円 税額変更等の異動処理 1,258 件

2 予算の執行状況

歳 入

(単位:円・%)

予 算 科 目 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
市 税	7,586,134,000	7,444,351,297	4,213,441,447	55.5	56.6
使 用 料 及 び 手 数 料	5,112,000	3,122,340	3,111,190	60.9	99.6
県 支 出 金	91,300,000	31,502,386	31,502,386	34.5	100.0
諸 収 入	3,002,000	1,707,352	1,624,673	54.1	95.2
合 計	7,685,548,000	7,480,683,375	4,249,679,696	55.3	56.8

歳 出

(単位:円・%)

予 算 科 目		予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
項	目					
徴 税 費	税 務 総 務 費	126,000	124,680	124,680	1,320	99.0
	賦 課 徴 収 費	104,438,000	61,957,018	34,815,978	69,622,022	33.3
合 計		104,564,000	62,081,698	34,940,658	69,623,342	33.4

市税等の収納状況

現年課税分

(単位:円・%)

項 目	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)	対調定収入率 (C/B)
市 民 税	4,018,650,000	3,833,445,710	2,178,618,353	1,654,827,357	56.8
固 定 資 産 税	3,003,928,000	3,073,281,000	1,612,907,200	1,460,373,800	52.5
軽 自 動 車 税	202,459,000	214,132,800	210,813,332	3,319,468	98.4
市 た ば こ 税	331,188,000	195,737,571	195,737,571	0	100.0
市 税 合 計	7,556,225,000	7,316,597,081	4,198,076,456	3,118,520,625	57.4
税 務 手 数 料	3,960,000	2,682,100	2,670,950	11,150	99.6
国 民 健 康 保 険 税	1,034,343,000	1,091,137,500	459,597,398	631,540,102	42.1

※収入済額は、還付未済額を除く。

滞納繰越分

(単位:円・%)

項 目	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)	対調定収入率 (C/B)
市 民 税	17,402,000	73,908,112	8,153,862	65,754,250	11.0
固 定 資 産 税	11,039,000	47,743,968	4,919,234	42,824,734	10.3
軽 自 動 車 税	1,468,000	6,102,136	292,840	5,809,296	4.8
市 税 合 計	29,909,000	127,754,216	13,365,936	114,388,280	10.5
国 民 健 康 保 険 税	42,412,000	234,723,285	21,725,333	212,997,952	9.3

3 指摘事項

- (1)財政課長合議が必要な支出負担行為の決裁において、合議がないまま執行している。
- (2)契約保証金を免除しているが、契約締結時に契約保証金免除の理由を記載していない。
- (3)備品台帳一覧表で、記載すべき内容(形式仕様)が記載されていない。

環境衛生課

実施日:令和4年11月14日(令和4年9月30日現在)

1 主要事業の実施状況

事務事業名	実施状況
環境美化活動事業	各地区の公園、道路等の清掃活動により排出された枝・草の処理費を支払い、地域の美化推進を図っている。美化活動実施地区延べ100件
公害防止対策事業	生活環境の安全確認と公害防止のため各種検査等を実施している。 河川水質2回 地下水1回 土壌1回 牛乳1回 大気1回 自動車騒音 常時監視調査(県道熊本菊鹿線 7.9 km、県道熊本大津線 2.4 km)
不法投棄対策事業	不法投棄を防止するため、啓発活動やパトロールを実施している。美しいまちづくり条例に基づく生活環境審議会(7月)を開催した。
地球温暖化防止啓発事業	地球温暖化対策及び脱炭素社会の実現のため、啓発活動や各種施策を実施している。「合志市地球温暖化対策実行計画改訂(事務事業編)及びエネルギービジョン」を策定予定である。
環境美化推進員活動事業	環境美化推進員(156人)会議を年2回実施し、地域のごみステーションの巡回指導、ごみ分別の指導実践、ごみ減量化に対する市事業の普及・啓発等をお願いしている。
くまもと地下水財団参画事業	熊本地域の地下水の調査研究、効果的な涵養、水質改善等の取組を行っているくまもと地下水財団へ賛助会員として負担金を支出した。
ごみ収集事業	ごみステーションから組合処理施設までの収集・運搬業務を委託している。 市民へごみの出し方等を周知している。搬入量:可燃 5,691,050kg 資源物 621,760kg 埋立・廃蛍光管等 181,990kg 不燃粗大 18,410kg
指定ごみ袋販売事業	市指定ごみ袋(証紙)を作成し、売りさばき店で販売している。売りさばき手数料の支払、在庫管理等の事務を行っている。 販売枚数:ごみ袋 1,781,732枚 うち粗大ごみステッカー3,252枚
菊池環境保全組合構成事業	菊池環境保全組合で、ごみの中間処理及び最終処分を行っている。負担割合に応じ負担金を支払っている。
菊池広域連合運営事業	菊池広域連合で、火葬場の運営及びし尿処理を行っている。負担割合に応じ負担金を支払っている。
ごみ一時保管所整備費補助事業	自治会管理のごみステーションの整備に係る費用の一部を補助している。 交付自治会 10区 交付ステーション 23箇所
し尿運搬費補助事業	各家庭から排出されるし尿及び浄化槽汚泥の収集業者に対し、補助金を交付する。収集量:し尿 408,580ℓ 浄化槽汚泥 705,240ℓ
再生資源集団回収助成事業	子ども会等の再生資源の集団回収を行う団体に対し、回収量に応じた助成金を交付する。交付団体数 26団体 再生資源回収量 101,089kg
合志市エコまつり運営事務事業	ごみの減量に向けた活動や地球温暖化防止活動について、11月6日に市民まつりと同時開催予定である。

2 予算の執行状況

歳入

(単位:円・%)

予 算 科 目 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
使 用 料 及 び 手 数 料	72,627,000	35,378,300	35,378,300	48.7	100.0
諸 収 入	267,000	4,994,000	18,000	6.7	0.4
合 計	72,894,000	40,372,300	35,396,300	48.6	87.7

歳出

(単位:円・%)

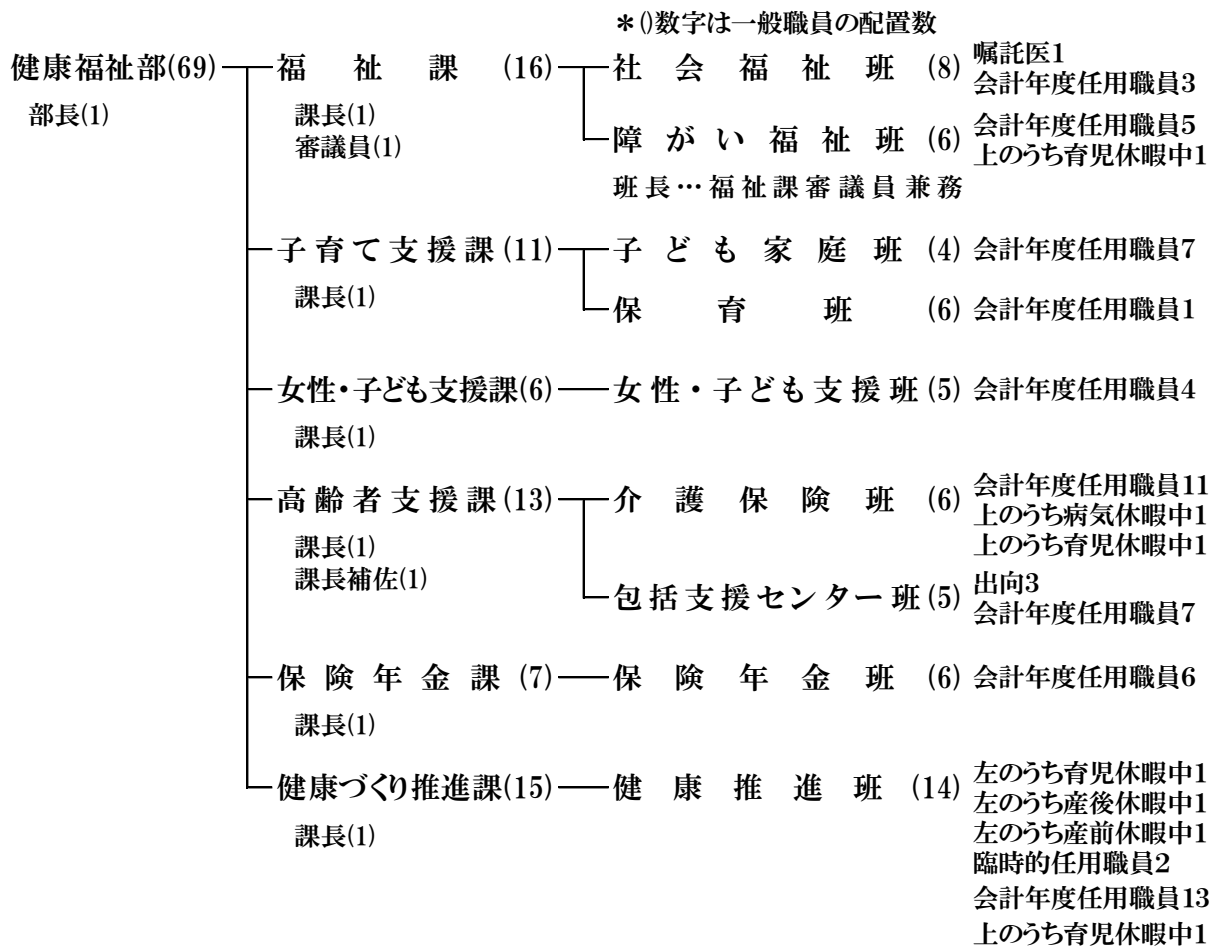
予 算 科 目		予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
項	目					
保 健 衛 生 費	環 境 衛 生 費	23,698,000	14,705,544	4,792,014	18,905,986	20.2
清 掃 費	清 掃 総 務 費	582,847,000	426,280,597	275,164,571	307,682,429	47.2
合 計		606,545,000	440,986,141	279,956,585	326,588,415	46.2

3 指摘事項

(1)契約保証金を免除しているが、契約締結伺いに契約保証金免除の理由を記載していない。

【健康福祉部】

職員の配置(令和4年9月30日現在)



福祉課

実施日:令和4年10月27日(令和4年9月30日現在)

1 主要事業の実施状況

事務事業名	実施状況
社会福祉協議会運営事業	合志市社会福祉協議会が安定的に運営され、機能が果たされるように管理部門職員の人件費として補助金を交付している。
地域福祉推進事業	合志市地域福祉計画に基づき、地域福祉支援事業(安心生活支え愛事業)、多機関の協働による包括的支援体制構築事業を実施している。本年度は地域福祉計画を改訂する予定である。
民生・児童委員活動事業	合志市民生委員・児童委員協議会連合会へ補助金を交付している。本年度は3年毎の一斉改選の年である。
避難行動要支援者避難支援計画策定及び進行管理業務	避難行動要支援者名簿の作成と、要支援者の登録・管理に係るシステムの保守管理を行っている。R4年度版の要支援者名簿を作成し、自治会等の関係各機関へ情報提供を行い、個別避難計画の作成を引き続き進めていく予定である。 要支援者登録数:R3年度 2,506人 R2年度 2,823人 R元年度 3,178人
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業	R4年度住民税非課税世帯等に対して、1世帯当たり10万円の現金給付を行っている。

生活困窮者自立支援事業	相談窓口「安心サポート合志」を設置し、生活困窮者の個々の状況に応じた居住・就労・家計等の包括的な相談や支援を委託している。
新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事務	特例貸付(緊急小口資金・総合支援金)を利用できない世帯に対して、自立支援金を支給している。相談 94 件 申請 14 件 支給 14 件
生活保護総務事業	生活保護の相談及び支援を行っている。生活保護法等に基づき、適正な事務を実施するため、レセプト点検、病状調査、扶養義務者調査等を行っている。
生活扶助事業	生活保護が認定された者に対し各種扶助費を支給している。地縁血縁者がいない低所得者層の転入や、低年金による高齢者世帯の申請、経済不況による稼働年齢層からの申請が多いが、現在は横ばい状態である。 被保護世帯 204 世帯 被保護人員 293 人 保護率 4.78%
障害者自立支援医療費支給事業	更生医療の給付対象となる人工透析・ペースメーカー埋込術等の医療費の一部、育成医療の対象となる障がい児の医療費の一部を助成している。
地域生活支援事業	日常生活用具給付、移動支援、地域活動支援センター、相談支援、日中一時支援、訪問入浴サービス等を実施している。
障がい者住宅改造助成事業	障がい者が居住する住宅を改造する費用の一部を助成している。 決定 1 件 相談 2 件
障がい者団体等活動支援事業	障がい者相互の親睦と活動を支援するために設立された各種団体等への補助金の交付や事業参画のための負担金の支出を行っている。
福祉手当支給等事業	特別障害者手当、障害児福祉手当、経過的福祉手当受給資格者に対し、手当を支給している。
重度心身障害者医療費助成事業	重度心身障がい者(身体障害者手帳 1・2 級、療育手帳 A1・A2、精神障害者保健福祉手帳 1 級)の医療費の一部を助成している。
重度障がい者等在宅生活支援事業	障害福祉サービス及び地域生活支援事業の対象とならなかった在宅の重度の障がい者(児)に対し、市独自の支援として紙おむつの給付、在宅介護者手当の支給を行っている。また、身体障害者手帳要件には該当しないが教育上必要な障がい児に対し、補聴器を助成している。
自立支援給付事業	障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス費や補装具費等を支給している。
障害児通所費給付事業	児童発達支援及び放課後等デイサービス給付費を支給している。

2 予算の執行状況

歳入

(単位:円・%)

予 算 科 目 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
分 担 金 及 び 負 担 金	1,270,000	0	0	0.0	—
国 庫 支 出 金	1,657,456,000	337,259,855	238,221,775	14.4	70.6
国 庫 支 出 金 (繰 越 明 許)	50,000,000	50,000,000	0	0.0	0.0
県 支 出 金	589,729,000	382,466	382,466	0.1	100.0
諸 収 入	18,524,000	27,617,011	8,925,500	48.2	32.3
合 計	2,316,979,000	415,259,332	247,529,741	10.7	59.6

歳 出

(単位:円・%)

予 算 科 目		予算現額	支出負担	支出済額	予算残額	執行率
項	目	(A)	行為済額	(B)	(A-B)	(B/A)
社会福祉費	社会福祉総務費	99,986,000	87,034,108	33,796,932	66,189,068	33.8
	障害者福祉費	2,363,139,000	1,037,148,973	1,022,366,916	1,340,772,084	43.3
	臨時福祉給付費	124,202,000	71,955,508	66,442,739	57,759,261	53.5
	臨時福祉給付費 (繰越明許)	50,000,000	21,500,000	21,400,000	28,600,000	42.8
	生活困窮者 自立支援費	83,242,000	44,851,501	10,470,371	72,771,629	12.6
生活保護費	生活保護総務費	7,991,000	3,794,774	3,075,129	4,915,871	38.5
	生活扶助費	454,718,000	220,268,698	220,268,698	234,449,302	48.4
災害救助費	災害救助費	714,000	169,201	169,201	544,799	23.7
合 計		3,183,992,000	1,486,722,763	1,377,989,986	1,806,002,014	43.3

3 指摘事項

- (1)助成金交付決定通知書が交付されていない。
(2)契約保証金を免除しているが、契約締結伺いに契約保証金免除の理由を記載していない。

子育て支援課

実施日:令和4年10月31日(令和4年9月30日現在)

1 主要事業の実施状況

事務事業名	実施状況
ひとり親家庭等医療費助成事業	母子、父子家庭で 20 歳未満の児童を養育している者に対し、医療費の自己負担分の 2/3 を補助する。受給資格者世帯 603 世帯 対象者 1,499 人 助成件数 3,038 件 助成金額 5,733,899 円
児童扶養手当支給事業	父親又は母親のいない児童を監護する母又は父等に家庭生活の安定と児童福祉の増進を図るため、児童扶養手当を支給する。 新規認定 33 件 現況届 659 件
母子家庭等自立支援事業	母子家庭等の経済的な自立を支援するため、高等職業訓練促進給付金(資格取得の促進)、自立支援教育訓練給付金(自立の促進)を支給する。
助産施設入所措置事業	妊産婦が保健上必要であるにも関わらず、経済的理由により入院助産を受けることができない場合、助産施設において助産を行う。対象 0 人
こども医療費助成事業	中学校 3 年生までの医療費の自己負担分を全額補助する。 助成(申請)件数 58,425 件 助成額 107,600,045 円
子育て世帯に対する給付金給付事業	低所得のひとり親・ふたり親子育て世帯に対し、生活支援特別給付金を支給する。給付額は児童 1 人当たり 50,000 円及び県上乗せ分として 1 世帯当たり 20,000 円、児童 1 人当たり 5,000 円である。 ひとり親世帯 597 件 48,250,000 円 ひとり親世帯県上乗せ分 597 件 13,780,000 円 その他世帯 348 件 36,550,000 円

児童手当(平成 24 年度改正)支給事業	中学校修了までの児童を養育している保護者等に児童手当を支給する。 新規認定 328 件 額改定 152 件 消滅 142 件 現況届審査 13 件
病児・病後児保育事業	病気・病気回復期にある児童等の預かり保育を合志市社会福祉協議会に委託し、実施している。登録者 3,950 人 利用者延べ 24 人
地域子育て支援拠点事業	乳幼児を持つ親と子どもに集いの場を提供し、交流や育児相談等を行い、子育て中の親子の負担緩和を図っている。利用者延べ 4,736 人
ファミリー・サポート・センター事業	育児の相互援助活動を行う会員を組織してコーディネートを行い、子育てを支援している。協力会員 397 人 利用会員 1,107 人 両方会員 77 人 利用延べ 994 件(うち緊急利用延べ 216 件)
児童館運営事業	児童に健全な遊びを提供し、集团的・個人的指導、母親クラブ等の地域活動組織の育成などを行う。来館者数:東児童館 1,034 人 泉ヶ丘市民センター児童館 4,064 人 西児童館(合志市社会福祉協議会委託)3,983 人
延長休日保育助成事業	通常の保育時間を超えた延長保育を実施した認可保育所に補助金を交付している。
障がい児保育助成事業	保育の必要がある障がい児を受け入れ、保育士を加配している認可保育所へ受入人数に応じた補助金を交付する。
認可外保育所助成事業	市内に設置されている保育所のうち、認可されていない保育所(1園)へ事業費の一部を補助している。
保育所入所等措置事業	保育の必要がある乳幼児を市内 31 箇所の保育施設において保育する。 定員 2,628 人 入所児童 2,649 人(広域委託児童 55 人含む) 広域受託児童 4 人
保育所地域活動等助成事業	学童クラブがない小学校に在籍する低学年児童を預かっている認可保育所(4 園)へ事業費の一部を補助している。登録者 68 人
長期休暇児童預かり事業	春・夏・冬季の長期休業期間中の中のみ、市内小学生の預かり保育を㈱サンキューライフサポートに委託し、実施している。利用者 22 人
放課後児童クラブ室維持管理事業	公設の放課後児童クラブ施設の老朽箇所や不具合が生じている箇所の修繕や改修を行っている。
放課後児童健全育成事業	放課後の小学生の学童保育を一般社団法人等の 6 団体(28 クラブ)に委託し実施している。登録者 1,008 人
放課後児童クラブ室整備事業	待機児童解消のため、南ヶ丘小放課後児童クラブを 2 クラブ新設する。R4 年度に実施設計、R5 年度に工事、R6 年度から運用開始予定である。
一時保育委託事業	保育所等に通所していない児童で、保護者が冠婚葬祭や疾病等により一時的に保育できない児童を預かることで、子育てと仕事の両立支援を図っている。NPO 法人に委託している。利用者延べ 162 人
放課後児童クラブ障害児受入事業	障がい児を受け入れている学童クラブに対し、支援を行っている。 クラブ数 28 クラブ 児童 32 人
保育所整備助成事業(繰越明許)	待機児童解消のため、保育所の創設や増改築による環境整備等の施設整備に要する費用の一部を助成する。増改築 1 園

2 予算の執行状況

歳 入

(単位:円・%)

予 算 科 目 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
分 担 金 及 び 負 担 金	214,521,000	215,711,590	86,006,790	40.1	39.9
使 用 料 及 び 手 数 料	38,000	3,280	3,280	8.6	100.0
国 庫 支 出 金	3,158,554,000	1,034,069,800	715,323,800	22.6	69.2
国庫支出金(繰越明許)	121,370,000	121,370,000	3,006,000	2.5	2.5
県 支 出 金	1,291,151,000	315,117,493	148,450,300	11.5	47.1
財 産 収 入	0	39,391	39,391	—	100.0
諸 収 入	3,000	3,389,810	51,000	1,700.0	1.5
合 計	4,785,637,000	1,689,701,364	952,880,561	19.9	56.4

歳 出

(単位:円・%)

予 算 科 目		予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
項	目					
児 童 福 祉 費	児童福祉総務費	904,195,000	403,522,617	393,219,869	510,975,131	43.5
	児童福祉総務費 (繰越明許)	3,006,000	806,804	806,804	2,199,196	26.8
	児 童 措 置 費	1,362,175,000	892,768,808	453,588,808	908,586,192	33.3
	保育所運営費	4,023,639,000	1,696,736,916	1,570,032,922	2,453,606,078	39.0
	保育所運営費 (繰越明許)	133,160,000	133,160,000	133,160,000	0	100.0
	児 童 保 育 費	481,046,000	410,855,279	194,925,117	286,120,883	40.5
合 計		6,907,221,000	3,537,850,424	2,745,733,520	4,161,487,480	39.8

3 指摘事項

- (1)随意契約において、見積結果一覧表の開封責任者及び立会人の押印がないまま施行されている。
- (2)契約保証金を免除しているが、契約締結時に契約保証金免除の理由を記載していない。

女性・子ども支援課

実施日:令和4年11月4日(令和4年9月30日現在)

1 主要事業の実施状況

事 務 事 業 名	実 施 状 況
女性・子ども支援事業	女性に関する相談(DV 含む)や子どもに関する相談(虐待含む)を受け、関係機関と連携を取り支援を行っている。児童相談 207 人 女性相談 82 人 思春期精神保健事業として、医師とワーカーが市内 4 中学校を月に 1 回訪問し、相談を受け、学校と医療が連携し子どもたちを支援している。 訪問 16 回 相談 49 件 地域の家族見守りサポーター養成講座を開催する。 開催回数 6 回 申込者 25 人

2 予算の執行状況

歳入

(単位:円・%)

予 算 科 目 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
分 担 金 及 び 負 担 金	6,000	35,800	22,400	373.3	62.6
国 庫 支 出 金	6,361,000	0	0	0.0	—
県 支 出 金	522,000	0	0	0.0	—
合 計	6,889,000	35,800	22,400	0.3	62.6

歳出

(単位:円・%)

予 算 科 目		予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
項	目					
社 会 福 祉 費	女性・子ども支援費	14,391,000	6,039,951	5,941,151	8,449,849	41.3

3 指摘事項

(1)備品台帳一覧表で、記載すべき内容(備品名)が記載されていない。

高 齢 者 支 援 課

実施日:令和4年11月4日(令和4年9月30日現在)

1 主要事業の実施状況

(1)一般会計

事 務 事 業 名	実 施 状 況
老人クラブ活動支援事業	市老人クラブ連合会及び単位老人クラブに補助金を交付し、老人クラブの活動支援を行い、老人福祉の増進を図っている。 単位老人クラブ会員 1,999 人
敬老事業	金婚夫婦表彰(82 組)、百歳祝金贈呈(7 人)、敬老事業実施地区等への補助金交付(39 件)を行った。
老人ホーム入所措置事業	環境上や経済的理由で住む家がない高齢者や、居宅での生活が困難である高齢者を養護老人ホーム等に措置入所させ、心身の健康保持と安定した生活を送ることができるようにしている。措置者 14 人(4 施設)
シルバー人材センター運営支援事業	県シルバー人材センター連合会への賛助会費支出や、市シルバー人材センターへの補助金交付を行い、安定した運営を支援している。会員 274 人
介護保険特別会計繰出金等事業	介護保険特別会計へ介護給付費負担金、地域支援事業費負担金、低所得者保険料軽減負担分、菊池広域連合負担分、事務費等を繰出している。
介護保険特別会計繰出金等事業(繰越明許)	特別養護老人ホームへの非常用発電機の設置が完了したので、地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金事業補助金を交付した。
ふれあい館維持管理事業	指定管理者である合志市社会福祉協議会に指定管理料を支払っている。 月次業務報告等により管理運営状況の確認や協議等を行い、効率的な管理運営に努めている。経年劣化等に伴う施設設備の修繕等を行っている。
老人憩の家維持管理事業	

(2) 介護保険特別会計

事 務 事 業 名	実 施 状 況
介護一般管理事務	介護保険事業(特別会計)の運営を行っている。
介護保険料賦課徴収事務	介護保険料を賦課し、普通徴収保険料納付書の発行、特別徴収保険料の収納、督促状発行や夜間滞納徴収等の保険料徴収事務を行っている。
介護認定調査等事務	要介護・要支援認定申請に対し、訪問面談による調査、主治医意見書の依頼・回収、認定審査会への依頼、認定結果の通知、被保険者証の発行等を行っている。 申請件数:新規 372 件 更新 875 件 区分変更 70 件 職権 135 件
介護認定審査会共同設置負担金事務	菊池市、大津町、菊陽町と共同設置の菊池広域連合介護認定審査会の運営に要する経費を負担している。
介護保険事業計画策定事務	市介護保険事業計画等策定委員会、地域密着型サービス運営委員会、地域包括支援センター運営協議会の開催経費を支出している。第 9 期介護保険事業計画見直しに伴う実態調査を実施予定である。
介護サービス給付費事務	要介護・要支援認定者が受けた介護サービス費を、負担割合に応じて熊本県国民健康保険団体連合会に支払っている。 認定者 2,788 人 サービス受給者 2,467 人
介護給付費審査支払手数料事務	介護給付費に係る審査及び支払手数料を熊本県国民健康保険団体連合会に支払っている。審査 29,554 件
高額介護サービス費事務	1 ヶ月の利用者負担額が所得区分に応じた上限額を超えたものに、その超えた金額を高額介護サービス費として支給している。支給 3,247 件
高額医療合算介護サービス費事務	介護保険と医療保険の自己負担額を世帯ごとに合算した年間の負担額が限度額を超えたものに、高額医療合算介護サービス費を支給している。 支給 506 件
介護保険給付費準備基金事務	R3 年度決算剰余金及び基金利子を積み立てている。
償還金事務	R3 年度介護給付費及び地域支援事業費を精算し、国・県の負担金・補助金、社会保険診療報酬支払基金交付金の超過額を返還する。
一般会計繰出事務	R3 年度介護給付費、地域支援事業費及び事務費等を精算し、一般会計繰入金の不用額を一般会計に返還する。
介護予防・生活支援サービス事業	要支援者等の多様な生活ニーズに対応するため、訪問型サービス事業及び通所型サービス事業を実施している。
介護予防ケアマネジメント事業	要支援者等に対し、総合事業によるサービス等が適切に提供できるようにケアマネジメントを行っている。マネジメント延べ 800 件
一般介護予防事業	市民が運営する通いの場を充実させ、継続的に拡大していくような地域づくりを推進している。巡回介護予防健診、こうし健脚塾Ⅱ、巡回骨密度測定、スマートフォン講座、脳活生き教室等を実施している。フレイル高齢者の早期発見を目的に訪問指導を実施している。
高齢者総合相談事業	高齢者やその家族等からの相談を受け、必要な支援を把握し地域における適切な保健・医療・福祉サービス機関又は制度の利用へつなげる支援を行っている。相談 1,004 件

包括的継続的ケアマネジメント事業	地域における介護支援専門員の活動支援、困難事例への指導助言や介護支援専門員研修、居宅介護支援事業所等からの事例相談等を受け付けている。相談 1,990 件
家族介護支援事業	介護を行う者に対し、地域の実情に応じた必要な支援を行う事業として介護給付適正化事業、住宅安心確保事業(緊急通報利用 120 件)、食の自立支援事業(配食利用 5 人 延べ 167 食)等を実施している。
認知症総合支援事業	認知症サポーター養成、認知症の理解を深める講演会、ささえ愛ネットワーク模擬訓練、その他教室等を実施している。認知症家族の集い(2 回)、認知症カフェ(6 回)を行った。
生活支援体制整備事業	第 1 層(市全域)にコーディネーター 1 人(合志市社会福祉協議会委託)、第 2 層(東部・西部)に各 1~2 人(合志市社会福祉協議会・ぽっかぽかすずかけ委託)を配置し、支援体制を構築・推進するための協議体を設立し、会議(3 回)を行っている。
指定介護予防給付ケアマネジメント事業	介護認定「要支援 1 及び 2」と判定された介護予防サービスの利用者へのケアマネジメント業務を行っている。マネジメント延べ 1,608 件

2 予算の執行状況

(1)一般会計

歳 入

(単位:円・%)

予 算 科 目	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
分 担 金 及 び 負 担 金	6,108,000	2,466,612	2,049,106	33.5	83.1
国 庫 支 出 金	25,335,000	26,605,440	8,868,000	35.0	33.3
県 支 出 金	22,709,000	13,302,720	4,434,000	19.5	33.3
県 支 出 金 (繰 越 明 許)	15,400,000	15,400,000	0	0.0	0.0
繰 入 金	21,932,000	21,932,163	0	0.0	0.0
諸 収 入	934,000	0	0	0.0	—
合 計	92,418,000	79,706,935	15,351,106	16.6	19.3

歳 出

(単位:円・%)

予 算 科 目		予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
項	目					
社会福祉費	老 人 福 祉 費	778,567,000	392,372,245	382,390,428	396,176,572	49.1
	老 人 福 祉 費 (繰 越 明 許)	15,400,000	15,400,000	15,400,000	0	100.0
	ふれあい館・老人憩 の 家 管 理 費	53,881,000	52,741,850	27,415,350	26,465,650	50.9
合 計		847,848,000	460,514,095	425,205,778	422,642,222	50.2

(2) 介護保険特別会計

歳 入

(単位:円・%)

予 算 科 目 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
保 険 料	1,090,723,000	1,149,694,660	547,671,720	50.2	47.6
使 用 料 及 び 手 数 料	83,000	20,990	20,990	25.3	100.0
国 庫 支 出 金	1,060,970,000	962,948,088	503,899,000	47.5	52.3
支 払 基 金 交 付 金	1,285,392,000	1,420,708,000	591,971,000	46.1	41.7
県 支 出 金	671,669,000	625,366,505	284,255,000	42.3	45.5
財 産 収 入	61,000	27,437	27,437	45.0	100.0
繰 入 金	762,178,000	360,023,000	360,023,000	47.2	100.0
繰 越 金	259,319,000	259,319,255	259,319,255	100.0	100.0
諸 収 入	25,714,000	10,711,080	10,711,080	41.7	100.0
合 計	5,156,109,000	4,788,819,015	2,557,898,482	49.6	53.4

歳 出

(単位:円・%)

予 算 科 目 款	予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
総 務 費	57,186,000	30,061,206	28,909,666	28,276,334	50.6
保 険 給 付 費	4,601,035,000	1,846,559,808	1,838,652,539	2,762,382,461	40.0
基 金 積 立 金	20,420,000	20,359,000	20,359,000	61,000	99.7
予 備 費	12,587,000	0	0	12,587,000	0.0
諸 支 出 金	225,760,000	182,789,787	0	225,760,000	0.0
地 域 支 援 事 業 費	239,121,000	125,717,773	78,144,098	160,976,902	32.7
合 計	5,156,109,000	2,205,487,574	1,966,065,303	3,190,043,697	38.1

3 指摘事項

- (1) 契約保証金を免除しているが、契約締結何いに契約保証金免除の理由を記載していない。
- (2) 備品台帳一覧表で、記載すべき内容(備品名)が記載されていない。
- (3) 敬老事業補助金において、実績が十分に確認されないまま交付されている。

保 険 年 金 課

実施日:令和4年11月4日(令和4年9月30日現在)

1 主要事業の実施状況

(1) 一般会計

事 務 事 業 名	実 施 状 況
国保会計繰出金事業	国民健康保険特別会計に法で定められた額を一般会計から繰出している。
国民年金事務	老齢・障害・死亡について基礎年金の給付を行うための裁定請求受付、納付相談、免除申請、未支給年金請求等の窓口業務を行っている。
後期高齢者医療負担金・繰出金事務	熊本県後期高齢者医療広域連合へ療養給付費負担金を支出している。後期高齢者医療特別会計に保険基盤安定負担金及び事務費を繰出している。

鍼灸費助成事業	後期高齢者医療被保険者 1 人につき年間 30 枚を上限として施術券を交付し、はりきゅうの施術を受けやすいようにしている。施術 1 回につき 1,000 円を補助している。
---------	--

(2) 国民健康保険特別会計

事 務 事 業 名	実 施 状 況
国民健康保険予算編成事務事業	運営に必要な拠出金及びその他経費の予算編成や支払を行っている。
国保連合会事業	熊本県国民健康保険団体連合会負担金及び広報事業に対する保険者負担金を支出している。
保険給付事業	療養給付費、療養費、高額療養費、移送費、出産育児一時金、葬祭費の給付を行っている。
結核・精神病類抽出事業	疾病を分類することで、市民の疾病傾向を把握し、長期的な医療費削減対策や補助金申請に使用するためのデータ作成の委託を行っている。
鍼灸費助成事業	市国民健康保険に加入している 1 世帯につき年間 30 枚を上限として施術券を交付し、はりきゅうの施術を受けやすいようにしている。施術 1 回につき 1,000 円を補助している。

(3) 後期高齢者医療特別会計

事 務 事 業 名	実 施 状 況
後期一般管理事務	加入・脱退の届出、療養費等支給申請、葬祭費支給申請の受付及び熊本県後期高齢者医療広域連合への進達を行っている。
後期保険料徴収事務	普通徴収保険料納付書の発行、特別徴収保険料の収納、督促状発行、夜間滞納徴収等の事務を行っている。
後期広域連合納付金事務	被保険者から徴収した保険料(滞納繰越分含む)と後期高齢者医療保険基金安定負担金を熊本県後期高齢者医療広域連合へ納付している。

2 予算の執行状況

(1) 一般会計

歳 入

(単位:円・%)

予 算 科 目		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収 入 率	
款					対予算(C/A)	対調定(C/B)
国	庫 支 出 金	60,600,000	3,834,000	3,834,000	6.3	100.0
県	支 出 金	306,958,000	0	0	0.0	—
諸	収 入	400,000	100,000	100,000	25.0	100.0
合 計		367,958,000	3,934,000	3,934,000	1.1	100.0

歳 出

(単位:円・%)

予 算 科 目		予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
項	目					
社 会 福 祉 費	国保年金事務費	418,234,000	55,049,724	55,049,724	363,184,276	13.2
	老人医療費	21,000	5,100	5,100	15,900	24.3
	後期高齢者医療費	780,930,000	605,716,282	306,240,838	474,689,162	39.2
合 計		1,199,185,000	660,771,106	361,295,662	837,889,338	30.1

(2) 国民健康保険特別会計

歳入

(単位:円・%)

予算科目	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
款				対予算(C/A)	対調定(C/B)
国民健康保険税	1,076,755,000	1,325,860,785	484,198,831	45.0	36.5
使用料及び手数料	440,000	124,600	124,600	28.3	100.0
県支出金	4,887,559,000	4,540,768,921	2,270,382,000	46.5	50.0
財産収入	123,000	65,101	65,101	52.9	100.0
繰入金	488,777,000	55,000,000	55,000,000	11.3	100.0
繰越金	47,820,000	47,820,016	47,820,016	100.0	100.0
諸収入	9,601,000	27,148,431	20,580,187	214.4	75.8
合計	6,511,075,000	5,996,787,854	2,878,170,735	44.2	48.0

歳出

(単位:円・%)

予算科目	予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
款					
総務費	31,115,000	18,855,142	15,975,590	15,139,410	51.3
保険給付費	4,740,564,000	1,962,565,176	1,962,442,689	2,778,121,311	41.4
国民健康保険事業費納付金	1,623,757,000	1,623,755,267	541,255,267	1,082,501,733	33.3
共同事業拠出金	1,000	0	0	1,000	0.0
保健事業費※	6,191,000	2,898,359	2,833,359	3,357,641	45.8
基金積立金	24,124,000	24,000,000	24,000,000	124,000	99.5
諸支出金	6,000,000	3,216,980	3,206,180	2,793,820	53.4
予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0
合計	6,441,752,000	3,635,290,924	2,549,713,085	3,892,038,915	39.6

※ 保健事業費の一部については、健康づくり推進課所管

(3) 後期高齢者医療特別会計

歳入

(単位:円・%)

予算科目	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
款				対予算(C/A)	対調定(C/B)
後期高齢者医療保険料	669,648,000	595,023,640	234,918,220	35.1	39.5
使用料及び手数料	51,000	18,240	18,240	35.8	100.0
繰入金	180,669,000	6,124,000	6,124,000	3.4	100.0
繰越金	13,740,000	13,740,067	13,740,067	100.0	100.0
諸収入	502,000	59,810	59,810	11.9	100.0
合計	864,610,000	614,965,757	254,860,337	29.5	41.4

歳出

(単位:円・%)

予算科目	予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
款					
総務費	6,124,000	3,185,275	3,185,275	2,938,725	52.0
後期高齢者医療広域連合納付金	857,083,000	148,800,700	148,800,700	708,282,300	17.4
諸支出金	500,000	334,680	334,680	165,320	66.9
予備費	903,000	0	0	903,000	0.0
合計	864,610,000	152,320,655	152,320,655	712,289,345	17.6

3 指摘事項

(1) はり・きゅう施術負担金の交付において、決裁権者の決裁がないまま執行している。

健康づくり推進課

実施日：令和4年10月31日(令和4年9月30日現在)

1 主要事業の実施状況

(1) 一般会計

事務事業名	実施状況
後期高齢者保健事業	後期高齢者健診、人間ドック、歯科検診、ユープレス弁天プール・トレーニングジム利用券の交付を行っている。
高齢者の保健事業と介護予防の一体化事業	後期高齢者医療制度の保健事業が適切に継続的に実施されるよう、地域全体で高齢者を支える取組を行っている。身近な地域で継続して健康づくりができるよう、こうし健康ステーションを実施した。利用者延べ519人
在宅当番医制実施事業	菊池郡市医師会に委託し、休日に受診できる体制を整えている。広報紙、ホームページ及び新聞紙面で周知し、市民への浸透も図っている。
二次救急医療圏病院群輪番制運営事業	菊池郡市医師会と協定を締結し、郡市8医療機関において夜間診療を当番制で実施している。
養生園施設整備負担金事業	広域保健センター及び診療所公債費償還金を合志市と菊池市で負担し、菊池養生園の円滑な運営を支援している。
感染症予防事業	個別予防接種実績：B型肝炎695件 ロタリックス366件 ロタテック130件 ヒブ907件 小児用肺炎球菌900件 四種混合936件 BCG239件 MR660件 水痘429件 日本脳炎1,338件 DT381件 HPV213件 高齢者用肺炎球菌359件 予診のみ16件 風しん抗体検査232件 風しん5期54件
歯科保健事業	歯周疾患検診193人 幼児フッ化物塗布事業(1歳児に対し委託歯科医院で塗布) 洗口事業672人(市内18保育園・幼稚園)
新型コロナウイルス感染症予防接種事業	5歳以上対象の新型コロナウイルスワクチンの1～4回目接種を個別医療機関及び集団接種で実施している。接種率：1回目78.67% 2回目78.18% 3回目61.32% 4回目24.00%
検診事業	大腸ファイバー検診369人 便潜血検査318人 がん複合検診延べ9,641人 生活習慣病健診84人 ピロリ菌抗体検査実績なし。9月～R5年2月に子宮・乳がんの施設検診及び新たなステージに入ったがん検診、R5年1～2月に追加がん検診(肺がん・腹部超音波検査・胃がん)を実施予定である。
母子保健推進事業	乳幼児の健康保持増進を目的に健康診査及び保健指導をこれまでに42回行った。4ヵ月児健診215人、7ヵ月児健診251人、1歳6ヵ月児健診356人、3歳児健診342人が受診している。
心理相談事業	子育てにおける相談や乳幼児の発達について、心理相談員が相談に応じている。相談回数77回 相談者延べ208人
妊婦・乳児訪問事業	妊婦及び生後2ヵ月前後の乳児に対し、妊娠中の不安解消、産後の育児の負担軽減・乳児の発育発達の確認を目的に、在宅助産師・保健師が対象者の自宅に直接訪問している。妊婦7人、2ヵ月児258人に訪問保健指導を行った。
少子化対策総合交付金事業	少子化対策として結婚チャレンジ、一般不妊治療費助成、早産予防対策、市町村創意工夫事業等を実施している。
養育医療給付事業	身体機能が未熟なまま生まれた未熟児に対し、生後速やかに適切な処置を講じるため、指定医療機関において必要な医療給付を行っている。

(2) 国民健康保険特別会計

事 務 事 業 名	実 施 状 況
訪問指導事業	特定健診の受診結果により、生活習慣の改善や指導が必要な人に対し、看護師や管理栄養士が訪問指導を行っている。
特定健康診査等事業	40～74 歳の国保加入者を対象とした特定健診、人間ドック、特定保健指導を医療機関に委託し実施している。特定保健指導の対象者に積極的支援及び動機付け支援を行っている。R3 年度受診率 28.4%

2 予算の執行状況

(1) 一般会計

歳 入 (単位:円・%)

予 算 科 目	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
款	(A)	(B)	(C)	対予算(C/A)	対調定(C/B)
分 担 金 及 び 負 担 金	1,300,000	1,193,310	1,193,310	91.8	100.0
国 庫 支 出 金	311,214,000	0	0	0.0	—
県 支 出 金	15,653,000	0	0	0.0	—
財 産 収 入	0	49,500	49,500	—	100.0
諸 収 入	23,052,000	4,518,646	1,477,144	6.4	32.7
合 計	351,219,000	5,761,456	2,719,954	0.8	47.2

歳 出 (単位:円・%)

予 算 科 目		予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
項	目					
社会福祉費	後期高齢者医療費	20,945,000	5,778,128	5,566,313	15,378,687	26.6
保健衛生費	保健衛生総務費	20,077,000	16,186,736	7,481,000	12,596,000	37.3
	予 防 費	666,059,000	268,424,094	175,862,992	490,196,008	26.4
	成人保健費	81,953,000	7,347,337	7,082,675	74,870,325	8.6
	母子保健費	99,564,000	25,274,999	23,751,758	75,812,242	23.9
	養育医療費	10,857,000	2,876,670	2,876,670	7,980,330	26.5
合 計		899,455,000	325,887,964	222,621,408	676,833,592	24.8

(2) 国民健康保険特別会計

歳 出 (単位:円・%)

予 算 科 目	予算現額	支出負担	支出済額	予算残額	執行率
款	(A)	行為済額	(B)	(A-B)	(B/A)
保 健 事 業 費	69,323,000	19,864,519	15,494,459	53,828,541	22.4

※ 国民健康保険特別会計は保険年金課所管だが、保健事業費の一部については、健康づくり推進課所管

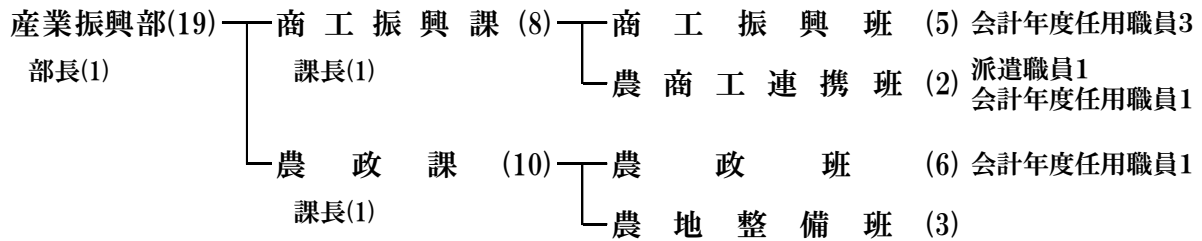
3 指摘事項

- (1) 随意契約において、見積結果一覧表の開封責任者の押印がないまま施行されている。
- (2) 起案文書において、決裁権者の決裁がないまま執行している。
- (3) 契約保証金を免除しているが、契約締結時に契約保証金免除の理由を記載していない。
- (4) 契約において、正式な契約書を締結しないまま施行している。(契約相手方の押印がない・契約期間が誤っている)
- (5) 備品台帳一覧表で、記載すべき内容(備品名)が記載されていない。

【産業振興部】

職員の配置(令和4年11月30日現在)

*()数字は一般職員の配置数



商工振興課

実施日:令和5年1月6日(令和4年11月30日現在)

1 主要事業の実施状況

(1)一般会計

事務事業名	実施状況
商工会運営支援事業	中小企業・零細企業の振興と地域経済の活性化を図るため、市商工会へ補助金を交付した。創業者支援事業、住宅リフォーム助成事業等での連携も行っている。
総合健康センター施設維持管理事業	R4年度は直営による業務委託で運営している。総合健康センター施設改修工事費を支出している。
合志市民祭り実施事業	11月6日に3年ぶりの市民まつりを開催した。来場者 12,537人
中小企業等活性化推進事業	創業支援事業補助金、中小企業人材育成費、住宅リフォーム助成事業補助金、大規模展示会出展補助金を交付する。
新型コロナウイルス感染症対策中小企業支援事業	中小企業等経営継続支援金を57事業者へ支給した。時短要請協力金を支給した。
企業誘致活動事業	菊陽町へのTSMCの工場進出に伴い、新たな雇用創出や税収確保に向けて、市半導体産業等競争力強化検討部会にて関連企業の受入体制の整備に取り組んでいる。
企業活動支援整備事業	セミコンテックパークや栄工業団地緑地の維持管理と企業からの要望を受け、団地内道路等のインフラ整備を実施している。
農商工連携推進事業	「健幸都市こうし」デジタルキッチンプロジェクトを10月から開始した。地域活性化起業人活動負担金、ドローン事業補助金、六次産業化及び農商工連携新商品等開発事業補助金を支出する。

(2)工業団地整備事業特別会計

事務事業名	実施状況
工業団地特別会計予算編成執行事務(繰越明許)	(仮称)東部工業団地早期事業化に向けて、不動産鑑定業務及び地質調査業務を実施した。

2 予算の執行状況

(1)一般会計

歳入

(単位:円・%)

予算科目	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
款	(A)	(B)	(C)	対予算(C/A)	対調定(C/B)
使用料及び手数料	90,096,000	70,481,103	66,406,700	73.7	94.2
国庫支出金	14,009,000	0	0	0.0	—
財産収入	4,929,000	4,308,842	3,228,842	65.5	74.9
諸収入	1,400,000	1,394,315	1,264,878	90.3	90.7
市債	21,600,000	0	0	0.0	—
合計	132,034,000	76,184,260	70,900,420	53.7	93.1

歳出

(単位:円・%)

予算科目	予算現額	支出負担	支出済額	予算残額	執行率
項 目	(A)	行為済額	(B)	(A-B)	(B/A)
総務管理費	450,000	0	0	450,000	0.0
商工費	36,058,000	31,530,226	3,156,226	32,901,774	8.8
商工振興費	353,271,000	257,239,399	171,180,292	182,090,708	48.5
企業誘致推進費	40,597,000	32,889,728	8,636,564	31,960,436	21.3
合計	430,376,000	321,659,353	182,973,082	247,402,918	42.5

(2)工業団地整備事業特別会計

歳入

(単位:円・%)

予算科目	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
款	(A)	(B)	(C)	対予算(C/A)	対調定(C/B)
繰越金	3,331,000	3,331,169	3,331,169	100.0	100.0
繰越金(繰越明許)	12,075,000	12,075,000	12,075,000	100.0	100.0
合計	15,406,000	15,406,169	15,406,169	100.0	100.0

歳出

(単位:円・%)

予算科目	予算現額	支出負担	支出済額	予算残額	執行率
款	(A)	行為済額	(B)	(A-B)	(B/A)
事業費(繰越明許)	12,075,000	11,479,600	479,600	11,595,400	4.0
予備費	3,331,000	0	0	3,331,000	0.0
合計	15,406,000	11,479,600	479,600	14,926,400	3.1

3 指摘事項

- (1)契約保証金を免除しているが、契約締結伺いに契約保証金免除の理由を記載していない。
- (2)備品台帳一覧表で、記載すべき内容(備品名・形式仕様・取得価格)が記載されていない。

農 政 課

実施日:令和5年1月6日(令和4年11月30日現在)

1 主要事業の実施状況

事務事業名	実施状況
菊池台地用水土地改良区・合志土地改良区・西合志土地改良区運営支援事業	菊池台地用水土地改良区、合志土地改良区、西合志土地改良区へ事務費等補助金を支出した。

合生地区ほ場整備事業	事業参加同意の仮同意書を徴取した。事業進展のため県や協力団体(土改連)と打合せを実施した。
国営菊池台地土地改良事業 費負担事業受益者支援事業	国営造成施設管理体制整備促進事業負担金を年度末に支出する。
多面的機能支払交付金事業	活動組織(15 組織)に対し、補助金を交付している。
農道・用排水路等整備事業	工事 7 件(完了 5 件、実施中 1 件、入札準備中 1 件) 委託 4 件(完了 2 件、実施中 1 件、入札準備中 1 件)
経営構造対策推進事業 (担い手育成緊急地域)	訴訟代理委託先弁護士事務所へ委託料を判決後に支出する。地権者へ農業施設敷地の土地借上料を年度末に支出する。
菊池地域農協農業振興事業	菊池地域農協合志中央支所及び西合志中央支所に属する各部会、各組織の生産技術向上のための研修、組織の交流や農家経営の安定を図っている。
農業振興地域整備促進事業	合志農業振興地域整備計画(農振計画)について、R3 年度から基礎調査にとりかかっており、R4 年度は農振地域における地域の概要、土地利用等整理、意向調査や関係部署による検討会、整備構想の検討を実施し、R5 年度には県協議を行い計画の変更(全体見直し)を行う。
たばこ耕作振興協議会助成事業	たばこ耕作振興協議会へ品質改善、生産性の向上を図るための活動助成を行っている。葉たばこ作付転換円滑化緊急事業により、たばこの廃作農地において、葉たばこから需要のある他作物への円滑な転換を図るため、新規作物等の導入検討、農業用機械・農業用ハウスの導入等総合的に支援する。
燃油・飼料等高騰対策支援事業	農業用の燃料や資材、飼料や肥料が高騰し、経費の上昇を農産物価格に転嫁しづらい農業者の営農継続を支援する。
環境保全型農業直接支払事業	「農業の有する多面的機能の発揮の促進事業に関する法律」に基づき、環境保全に効果が高い営農活動に対して支援を行う。
人・農地プラン関連事業	「人・農地プラン」の内容変更等のため、会議を開催している。農業次世代人材投資資金(経営開始型)を対象者に支給する。
担い手育成総合支援事業	主に農業者等から提出された農業経営改善計画を審査し、認定農業者を認定する。合志市担い手育成総合支援協議会へ補助金を交付している。 申請 30 件(うち新規 5 件)
くまもと稼げる園芸産地育成 対策事業	ハウスの自動開閉装置を導入することにより、温度管理時間の削減、収量・品質の向上が図られ、農家所得の向上が見込める。さく井工事及び灌水施設を整備することにより、栽培管理の省力化並びに生育環境を適正化し、安定生産の確保を目的に事業を実施する。
強い農業づくり交付金事業	JA 菊池すいか部会の組合員で構成する任意組合において、すいか・きゅうり・ほうれん草の生産・出荷体制を共同して実施する産地を形成し、資材や機械導入による施設園芸産地としての収益力向上の支援を実施する。
経営体育成支援事業	収入保険加入緊急支援事業は、新型コロナウイルス感染症の影響による売上減少など、農業者の経営努力では避けられない理由で収入が減少した場合に、その減少分の一部を補償する保険であり、市では農業者の経営安定のため、保険料の一部の支援を実施する。
有機質肥料促進事業	1～12 月の間に市内で生産された堆肥の購入に対し補助を行う。

畜産振興事業	市内4中学校の学校給食用牛乳を6～9月の4カ月間200ccから250ccへ増量し、増量分の経費を補助している。増量した本数138,502本
農業者戸別所得補償制度対策事業	4～10月に作付確認等を行い、合志市農業再生協議会へ推進活動に要する経費を助成した。
市有林保育事業	市有林の保育に関する事務、巡視員や伐採等の委託、負担金を支出している。岳河原・龍門(菊池市)市有林間伐下刈業務委託18.22haを支出する。
森林経営管理事業	森林経営管理法により、市町村が森林経営を行うことにより、温室効果ガス排出削減、災害防止等森林管理の適正化等を図る。

2 予算の執行状況

歳入

(単位:円・%)

予算科目		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
款					対予算(C/A)	対調定(C/B)
地方譲与税		7,547,000	4,294,000	4,294,000	56.9	100.0
使用料及び手数料		767,000	569,342	559,842	73.0	98.3
県支出金		111,235,000	98,541,521	33,179,521	29.8	33.7
県支出金(繰越明許)		3,955,000	3,955,000	0	0.0	0.0
財産収入		12,029,000	35,820	35,820	0.3	100.0
諸収入		2,257,000	4,563,004	4,563,004	202.2	100.0
合計		137,790,000	111,958,687	42,632,187	30.9	38.1

歳出

(単位:円・%)

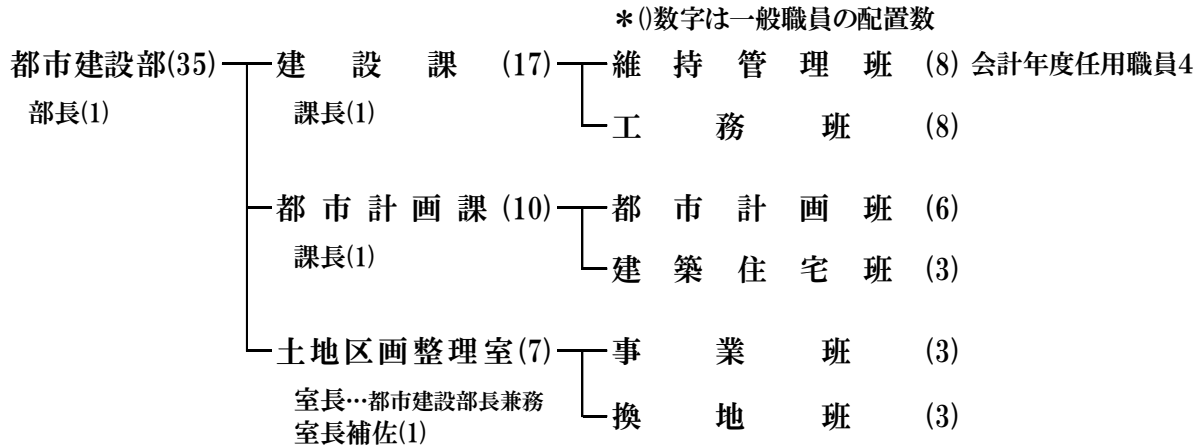
予算科目		予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
項	目					
農業費	農業総務費	145,000	145,000	145,000	0	100.0
	農業振興費	133,792,000	64,220,146	37,858,137	95,933,863	28.3
	農業経営基盤強化 促進対策事業費	45,285,000	41,848,033	2,463,170	42,821,830	5.4
	農業経営基盤強化 促進対策事業費 (繰越明許)	3,955,000	3,955,000	3,955,000	0	100.0
	農業研修施設管理費	345,000	123,325	123,325	221,675	35.7
	市民農園費	918,000	622,722	341,139	576,861	37.2
	畜産業費	9,278,000	2,669,456	2,631,880	6,646,120	28.4
	農地費	70,998,000	57,658,304	56,398,161	14,599,839	79.4
	小規模零細地域 対策事業費	3,870,000	99,504	50,000	3,820,000	1.3
	農業者戸別所得 補償制度対策費	4,385,000	3,998,420	2,739,822	1,645,178	62.5
林業費	林業総務費	30,988,000	21,166,377	807,577	30,180,423	2.6
合計		303,959,000	196,506,287	107,513,211	196,445,789	35.4

3 指摘事項

- (1)補助金の交付において、個別の補助金交付要綱が作成されないまま執行している。(経営所得安定対策等推進事業費補助金他)
- (2)契約保証金を免除しているが、契約締結伺いに契約保証金免除の理由を記載していない。
- (3)備品台帳一覧表で、記載すべき内容(備品名・形式仕様)が記載されていない。

【 都 市 建 設 部 】

職員の配置(令和4年11月30日現在)



建設課

実施日:令和5年1月11日(令和4年11月30日現在)

1 主要事業の実施状況

事務事業名	実施状況
道路台帳補正事業	道路改良や開発等、新規路線認定及び区域変更を行った市道の道路台帳の更新及び道路台帳管理システムの運用保守委託を行う。
市道登記測量事業	市道用地の登記や市取得の土地の権利を公示し、市財産の保全を図る。取得した土地で、分筆・所有権移転登記などが完了していない未登記物件の処理を行う。
道路維持事業	道路補修箇所の路線作業員による措置や、委託による維持補修工事、街路樹管理を実施している。
国県道等整備負担事業	単県道路改良事業(側溝整備)に係る負担金を支払う。
里道等整備助成事業	住民の生活環境改善を目的とする里道等整備に対し助成を行っている。
調整池等管理事業	調整池管理業務及び河川護岸雑草処理業務を委託し、環境保全に努めている。
土砂災害危険住宅移転促進事業	土砂災害特別警戒区域(通称レッドゾーン)からの移転に対して支援をする。申請件数0件
社会資本整備総合交付金事業(繰越明許含む)	上群中林線(栄・上庄工区)改良事業 橋梁修正設計業務委託(実施中)、改築工事(3工区 繰越分 完了)、改築工事(4・5・6工区 繰越分・現年度分 施工中) 上群中林線(豊岡工区)改良事業 測量設計業務委託(実施中) 御代志木原野線改良事業 改築工事(5・6・7工区 繰越分 施工中) 建山黒石原線改良事業 建物調査等業務委託(繰越分 完了)、地質調査業務委託(繰越分 完了)、仮設構造物設計業務委託(繰越分 完了)、用地・補償(繰越分・現年度分 完了8件 地権者交渉中1件) 合志市橋梁点検(実施中)、亀甲橋補修工事(発注予定)
市道改良事業	委託7件(完了2件、施工中3件、発注予定2件) 工事4路線(完了0路線、施工中2路線、発注予定2路線) 用地・補償6路線(完了2路線、継続4路線)
市道舗装事業	工事21路線(完了3路線、施工中15路線、発注予定3路線)

2 予算の執行状況

歳入

(単位:円・%)

予算科目	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
款	(A)	(B)	(C)	対予算(C/A)	対調定(C/B)
使用料及び手数料	11,030,000	11,774,757	11,765,122	106.7	99.9
国庫支出金	117,545,000	117,545,000	0	0.0	0.0
国庫支出金(繰越明許)	156,014,000	156,014,000	0	0.0	0.0
県支出金	4,245,000	0	0	0.0	—
財産収入	34,000	4,203,874	4,203,874	12,364.3	100.0
市債	251,500,000	0	0	0.0	—
市債(繰越明許)	128,700,000	0	0	0.0	—
合計	669,068,000	289,537,631	15,968,996	2.4	5.5

歳出

(単位:円・%)

予算科目	予算現額	支出負担	支出済額	予算残額	執行率
項 目	(A)	行為済額	(B)	(A-B)	(B/A)
災害救助費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0
土木管理費	695,000	575,968	575,968	119,032	82.9
道路橋りょう費	道路橋りょう総務費	1,467,982	756,282	6,994,718	9.8
	道路維持費	31,586,819	21,567,054	29,170,946	42.5
	道路新設改良費	207,927,698	19,272,256	421,066,744	4.4
	道路新設改良費(繰越明許)	293,171,021	116,797,743	176,374,257	39.8
河川費	9,309,000	6,712,000	3,013,902	6,295,098	32.4
公共土木施設	393,000	0	0	393,000	0.0
災害復旧費					
合計	805,397,000	541,441,488	161,983,205	643,413,795	20.1

3 指摘事項

- (1) 契約保証金を免除しているが、契約締結伺いに契約保証金免除の理由を記載していない。
- (2) 契約において、正式な契約書を締結しないまま施行している。(契約保証金について、項目はあるが記載がない)
- (3) 備品台帳一覧表で、記載すべき内容(備品名・取得価格)が記載されていない。

都市計画課

実施日:令和5年1月11日(令和4年11月30日現在)

1 主要事業の実施状況

事務事業名	実施状況
熊本都市計画見直し事業	R7年度の熊本都市計画区域の区域区分見直しに向けて、市街化区域拡大の検討、用途地域の検討、都市計画道路の見直し調査を実施している。区域区分見直し調査業務を委託している。
セミコンテクノパーク中央公園管理負担事業	セミコンテクノパーク内に整備された合志市と菊陽町にまたがる公園の管理経費を面積比により按分し、管理業務を行っている菊陽町へ負担金として支出している。
都市公園施設修繕事業	都市公園の遊具、施設、照明等の修繕や補修を行っている。

都市公園総括型管理事業	竹迫城跡、飯高山、蛇ノ尾、元気の森、弁天山、妙泉寺、中央運動公園(7箇所)を委託により維持管理を行っている。
都市公園地域型管理事業	街区公園管理について地元自治会等と管理委託契約済(40件)。都市公園刈草等運搬業務委託契約による、刈草、剪定くずの運搬を行っている。
都市公園等整備事業	中央運動公園の老朽化に伴う施設の更新及びレイアウト見直しによる検討調査を予定している。
下水道事業会計繰出金支出事務	水道局からの請求に伴い、負担金・補助金・投資及び出資金を支出している。
災害対策等事業(繰越明許)	H31年3月に県が作成・公表した大規模盛土造成地のうち本市の対象箇所(19箇所)を対象に基礎資料の収集、現地踏査などの変動予測調査を実施する。
建築物耐震対策事業	耐震診断の補助及び診断後の耐震対策に係る設計費・改修費等の補助を行う。住宅耐震総合支援メニュー申請0件 住宅建築物耐震診断補助金申請0件 危険ブロック塀等撤去工事申請2件(支払完了1件)
公営住宅維持管理事務	南原住宅他除草作業業務委託、桑木鶴岡地樹木伐採及び除草等業務委託等、御代志住宅ガス漏れ警報器取替工事、南原住宅A棟ガス漏れ検知器取替工事を発注した。各住宅施設修繕(43件)を行った。
公営住宅使用料収納事務	住宅使用料の収納及び滞納者へ督促、催告等による徴収を行っている。
空家対策等事業	空家等対策業務委託により相談窓口を設置している。空家意向調査フォローアップ業務を委託している。

2 予算の執行状況

歳入

(単位:円・%)

予 算 科 目 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
使用料及び手数料	60,132,000	71,147,464	33,922,686	56.4	47.7
国庫支出金	10,706,000	0	0	0.0	—
国庫支出金(繰越明許)	2,500,000	2,500,000	0	0.0	0.0
県支出金	1,441,000	1,372,200	0	0.0	0.0
財産収入	1,340,000	1,340,779	0	0.0	0.0
諸収入	59,000	1,295,900	1,290,300	2,186.9	99.6
合 計	76,178,000	77,656,343	35,212,986	46.2	45.3

歳出

(単位:円・%)

予 算 科 目		予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
項	目					
都市計画費	都市計画総務費	16,252,000	11,355,020	3,660,020	12,591,980	22.5
	都市計画総務費 (繰越明許)	5,000,000	3,300,000	0	5,000,000	0.0
	公園管理費	71,610,000	52,972,598	35,479,097	36,130,903	49.5
	下水道費	581,000,000	406,100,000	406,100,000	174,900,000	69.9
	耐震対策費	8,230,000	320,000	120,000	8,110,000	1.5
住宅費	住宅管理費	16,110,000	13,340,190	5,401,346	10,708,654	33.5
合 計		698,202,000	487,387,808	450,760,463	247,441,537	64.6

3 指摘事項

- (1)公園管理委託契約における仕様書に必要な事項が明記されていない。
 (2)備品台帳一覧表で、記載すべき内容(備品名)が記載されていない。

土 地 区 画 整 理 室

実施日:令和5年1月11日(令和4年11月30日現在)

1 主要事業の実施状況

事 務 事 業 名	実 施 状 況
御代志地区土地区画整理事業	支障物件の移転補償に関する交渉を進め、随時契約を締結した。また、各種調査設計委託等を発注した。
御代志地区土地区画整理事業(繰越明許)	過年度に発注した各種設計業務等や未契約繰越にて現年度に発注した各種設計業務及び調査業務、道路改良工事等について業務を行った。
御代志地区土地区画整理事業(事故繰越)	過年度に発注した駅前広場及び都市計画道路工事について業務を行った。

2 予算の執行状況

歳 入

(単位:円・%)

予 算 科 目	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
款				対予算(C/A)	対調定(C/B)
分 担 金 及 び 負 担 金	0	3,225,210	3,225,210	—	100.0
国 庫 支 出 金	53,920,000	53,920,000	0	0.0	0.0
国庫支出金(繰越明許)	64,043,000	64,043,000	0	0.0	0.0
国庫支出金(事故繰越)	71,115,000	71,115,000	0	0.0	0.0
県 支 出 金	100,000,000	0	0	0.0	—
財 産 収 入	78,000	91,493	91,493	117.3	100.0
市 債	85,300,000	0	0	0.0	—
市債(繰越明許)	89,400,000	0	0	0.0	—
市債(事故繰越)	55,800,000	0	0	0.0	—
合 計	519,656,000	192,394,703	3,316,703	0.6	1.7

歳 出

(単位:円・%)

予 算 科 目		予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
項	目					
都 市 計 画 費	土地区画整理事業費	1,043,086,000	694,768,040	506,279,417	536,806,583	48.5
	土地区画整理事業費 (繰越明許)	535,856,000	444,459,985	224,163,686	311,692,314	41.8
	土地区画整理事業費 (事故繰越)	138,652,000	129,492,000	129,492,000	9,160,000	93.4
合 計		1,717,594,000	1,268,720,025	859,935,103	857,658,897	50.1

3 指摘事項

特に指摘する事項はない。

【 会 計 課 】 実施日:令和4年12月23日(令和4年11月30日現在)

職員の配置(令和4年11月30日現在)

*()数字は一般職員の配置数

会 計 管 理 者——会 計 課 (6)——会 計 班 (6)

会計管理者(1)

課長…会計管理者兼務

1 主要事業の実施状況

事 務 事 業 名	実 施 状 況
口座振替事務	口座振替届の受付、口座照会のため金融機関への送付、照会済の届の電算仮登録事務、伝送による口座振替の電算処理を行っている。
源泉徴収票等発行事務	報酬や各種謝金、委託料等の源泉所得税を税務署に納付している。R4 年中に支払った分の源泉徴収票、支払調書を発行し、R5 年 1 月末に該当者へ郵送予定である。マイナンバーを収集し、入力作業を行っている。
支出(歳出)事務	支出負担行為決議書や支出命令書の審査、債権者登録、口座振替 DVD、支出データ DVD 作成等を行っている。
収入(歳入)事務	歳入調定票の審査や収納消込処理、コンビニ収納の処理、収支日報との突合、OCR で読み込めない納付書の差替等を行っている。会計管理者の事務補助職員として、出納員、会計職員を設置している。
市債利子管理事務	資金不足に陥らないよう、各課から報告された翌月分の収支予定と毎日の預金残高報告書により残高状況を確認している。
決算調製事務	R3 年度の一般会計・特別会計の決算書を作成し、実質収支に関する調書及び財産に関する調書を添えて市長へ提出した。
過誤納金還付事務	収納した歳入金で過払金、誤払金が発生した場合、各課からの還付命令書の審査をし、還付を行っている。還付データ DVD を作成している。

2 予算の執行状況

歳 出

(単位:円・%)

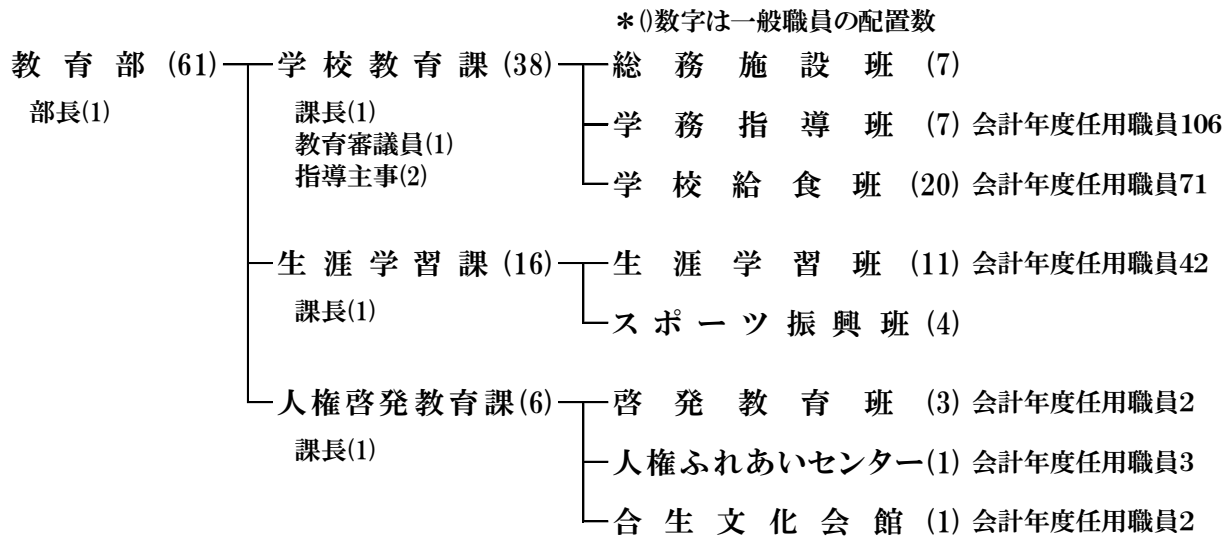
予 算 科 目		予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
項	目					
総務管理費	会計管理費	6,570,000	3,874,318	3,377,713	3,192,287	51.4
公債費	利子	1,013,000	0	0	1,013,000	0.0
合 計		7,583,000	3,874,318	3,377,713	4,205,287	44.5

3 指摘事項

- (1)支出に係る帳票審査時に、補助金交付要綱等根拠の確認ができていない。
- (2)備品台帳一覧表で、記載すべき内容(備品名)が記載されていない。

【教育委員会事務局教育部】

職員の配置(令和4年9月30日現在)



学校教育課

実施日:令和4年11月10日(令和4年9月30日現在)

1 主要事業の実施状況

事務事業名	実施状況
教育委員会議運営事業	教育委員会の定例会議を6回開催した。
外国語指導助手配置事業	市内小中学校に外国語指導助手(ALT)を3人配置している。
セイフティパトロール事業	合志小、西合志第一小、西合志中央小の各校区を3人の警備員が下校時間帯に巡回し、児童生徒の事件・事故の未然防止・抑止を図っている。
奨学資金貸付事業	奨学生7人(高校1人・大学4人・専門学校2人)に貸付を決定した。未償還金については、電話催告・納付相談を実施し、徴収に取り組んでいる。
学校施設保守点検事業	小中学校施設を侵入者等から守り、安全に保つため、夜間・休日の学校施設機械警備業務委託を行っている。樹木管理業務委託、学校施設清掃業務委託、公有施設昇降機点検業務委託、公有施設消防用設備保守点検業務委託等を行い、小中学校施設を適正に維持している。
会計年度任用職員・臨時的任用職員労務管理事業(教育委員会)	教育委員会で雇用している会計年度任用職員・臨時的任用職員の社会保険料(健康保険、厚生年金、雇用保険)を納付している。
子ども・子育て支援事業(幼稚園)	子ども・子育て支援法新制度未移行幼稚園の園児に対する保育料及び預かり保育利用料の給付、低所得世帯、多子世帯の園児に対する副食費補助を行っている。
ICT機器整備事業	市内小中学校の校務用及び学習用ICT機器をリースにより整備している。
校舎等施設修繕事業(小学校)	西合志南小学校小プール改修工事实施設設計業務委託、プール濾過設備改修工事、合志楓の森小学校車止め設置工事、西合志第一小学校体育館外壁改修工事が完了した。合志小学校放送設備改修工事、西合志南小学校小プール改修工事、西合志東小学校電話機一式交換工事、西合志南小学校増築工事实施設設計業務委託、西合志中央小学校増築工事实施設設計業務委託を行う。
GIGAスクール推進事業	将来の端末更新における端末購入費用を小中学校教育環境整備基金に積み立てる。

校舎等施設修繕事業(中学校)	合志中学校特別教室棟長寿命化改良工事、西合志南中学校トイレ洋式化改修工事実施設計業務委託、西合志南中学校調整池鋤取り工事が完了した。合志中学校放送設備改修工事、合志中学校体育館屋根改修工事実施設計業務委託、西合志中学校少人数教室改修工事実施設計業務委託を行う。
教育の IT 化推進事業	通信機器の貸与、校務支援システムの運用、電子黒板の各教室への配置、ICT 支援員配置業務委託を行っている。
GIGA スクール推進事業(繰越明許)	市内小中学校のオンライン授業で使用する WEB カメラ及び三脚の購入を予定している。
スクールバス運行管理事業	合志小学校は直営で、西合志中央小学校はバス会社への業務委託で、遠隔地児童の登下校の送迎を行っている。
教育介護補助員配置事業	特別支援学級の児童生徒の学習・生活支援等のため、介護福祉士等の資格を持つ教育介護補助員を配置している。小学校 28 人 中学校 11 人
日本スポーツ振興センター共済加入事業	小中学校管理下での災害発生に伴う給付制度で、共済掛金の納入、給付金の支払、請求事務を行っている。
適応指導教室事業	中学校区毎に市内 4 箇所の適応指導教室を開設し、不登校児童生徒への指導支援を行い、学校復帰と社会的自立を目指している。 スクールソーシャルワーカー等と連携し、各種相談事業も実施している。
小中学校運営事業(学務指導班)	小中学校の経常的な維持管理を行い、教育活動を効果的に実現している。日本語指導が必要な児童生徒への支援を NPO 法人に委託している。学校や PTA に対して各種助成を行っている。
特別支援教育推進事業	市教育講演会(オンライン)、特別支援教育研修会、幼保小中連携推進協議会の開催やスクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーによる教育相談を実施している。
小中学校司書配置事業	本に親しみ、読解力の向上と豊かな心を育む環境を整え、多くの図書に触れる機会を与える学校司書を各学校に 1 人配置している。
学校教育指導員派遣事業	元校長経験者 2 人を任用し、教職経験 5 年以下又は希望する教員に授業参観及び指導助言を行い、授業力、教育的実践力の向上を図っている。専門的な知識と経験を有するコーディネーター 1 人を配置し、小中一貫教育発展向上を図っている。
フッ化物洗口事業	フッ化物洗口実施補助員 3 人を雇用し、市内小中学校の児童生徒を対象としたフッ化物洗口を実施している。 児童生徒実施率:小学校 91% 中学校 84% 実施回数 69 回
小学校英語指導講師配置事業	小学校 3・4 年生に英語指導講師 1 人を派遣し授業を支援している。外国語学習は、1 クラス年間 70 時間の授業を実施している。
小中学校教育活動指導員配置事業	児童生徒の個々に応じた、きめ細やかな指導や支援を行うため、教育活動指導員を配置している。小学校 28 人 中学校 8 人
小中学校学力等検査事業	客観的な尺度を用いて学力の到達度を評価し、結果を指導方法の改善に役立てることで児童生徒の学力の伸長を図っている。スポーツテストのデータ分析を行い、学校における体育活動をより効果的に推進する。県補助を受け、中学 3 年生の英語検定受験料(10 月実施分)を全額助成している。

小中学校用務員配置事業	学校用務を円滑に遂行し、児童生徒及び教職員が学校の教育に専念できる環境づくりを目的として、各学校に学校用務員を各 1 人配置している。
児童生徒・教職員健康管理事業	学校保健法により、児童生徒・教職員の健康状態を把握し、病気の予防や身体の安全の確保を図るため、学校医等へ委託し健診を行っている。
小中学校特別支援教育支援事業	特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者に対し、就学に係る経済的負担を軽減するため、学用品費や校外活動費等の就学奨励費を支給する。 認定者：小学校 209 人 中学校 107 人
要保護及び準要保護児童生徒就学支援事業	就学困難と認められる児童生徒の世帯に対し、学用品費や校外活動費等の就学援助費を支給する。認定者：小学校 484 人 中学校 275 人
教職員各種部会等参画事業	各種部会への参加や情報交換・研修会の実施により、教員としての質の向上を図っている。
小中学校施設維持管理事業	効率的で安全な教育環境を維持するため、学校の施設修繕を行っている。
小中学校教育振興用資機材購入事業	教材備品等の購入事業であり、消耗品費・備品購入費の支出を行っている。
学校給食運営事業	市学校給食センターにおいて、児童生徒の心身の健全な発育に資するため、学校給食の充実に努めている。4 校(3 小学校・1 中学校)に、1 日当たり約 2,700 食の給食を提供している。
給食費徴収事業	給食費口座振替登録、中途転出者への給食費返納処理、未納通知の発送を行った。

2 予算の執行状況

歳入

(単位:円・%)

予 算 科 目 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
国 庫 支 出 金	147,249,000	115,264,000	0	0.0	0.0
国庫支出金(繰越明許)	2,389,000	2,389,000	0	0.0	0.0
県 支 出 金	2,459,000	0	0	0.0	—
財 産 収 入	0	967	967	—	100.0
諸 収 入	12,173,000	12,827,337	6,617,831	54.4	51.6
市 債	288,600,000	0	0	0.0	—
合 計	452,870,000	130,481,304	6,618,798	1.5	5.1

歳 出

(単位:円・%)

予 算 科 目		予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
項	目					
教育総務費	教育委員会費	17,746,000	14,575,436	6,374,936	11,371,064	35.9
	学校教育総務費	192,211,000	89,800,182	55,803,966	136,407,034	29.0
	学校教育費	182,081,000	97,798,858	74,522,552	107,558,448	40.9
小学校費	学校管理費	266,190,000	115,061,907	102,417,754	163,772,246	38.5
	教育振興費	153,762,000	88,281,210	40,530,486	113,231,514	26.4
	学校施設整備費	131,337,000	96,736,500	2,018,500	129,318,500	1.5
	学校施設整備費 (繰越明許)	3,840,000	0	0	3,840,000	0.0
中学校費	学校管理費	138,461,000	59,097,227	49,821,749	88,639,251	36.0
	教育振興費	113,877,000	64,060,080	27,590,915	86,286,085	24.2
	学校施設整備費	497,245,000	364,519,540	104,276,000	392,969,000	21.0
	学校施設整備費 (繰越明許)	960,000	0	0	960,000	0.0
保健体育費	学校給食費	217,849,000	116,206,321	80,403,740	137,445,260	36.9
合 計		1,915,559,000	1,106,137,261	543,760,598	1,371,798,402	28.4

3 指摘事項

- (1)補助金交付において、決裁権者の決裁がないまま執行している。
- (2)起案文書において、決裁権者の決裁がないまま執行している。
- (3)財政課長合議が必要な支出負担行為の決裁において、合議がないまま執行している。
- (4)契約保証金を免除しているが、契約締結時に契約保証金免除の理由を記載していない。
- (5)契約において、正式な契約書を締結しないまま施行している。(契約保証金について、項目はあるが記載がない・別表の添付がない・約款の添付がない)
- (6)備品台帳一覧表で、記載すべき内容(備品名・形式仕様・取得価格)が記載されていない。

生涯学習課

実施日:令和4年11月14日(令和4年9月30日現在)

1 主要事業の実施状況

事 務 事 業 名	実 施 状 況
クリエイター創業者成事業	合志市クリエイター塾を開催中(受講者 125 人)で、地域 PR 映像コンペを R5 年 2 月に開催予定である。
青少年教育関連事業(成人式)	新成人対象の二十歳を祝う会を R5 年 1 月に開催予定である。新成人による実行委員会を組織し、新成人の意向を踏まえたプログラム、アトラクション等の充実を図る。
コミュニティ運営事業	須屋・黒石・中央・野々島・合生・栄の各コミュニティにコミュニティ指導員を配置している。コミュニティ指導員と合同会議を開催し、統一見解により生涯学習の推進を図っている。
子ども会育成連絡協議会助成事業	ジュニアリーダー研修会等に参加した。10 月に子どもどうろうフェスティバルを開催予定である。
学校・家庭・地域連携推進事業	西合志第一小学校において「放課後キッズ」を実施している。地域学校協働活動関係者を対象に発表会を開催し、10 月に研修会を開催予定である。

総合センター維持管理事業	総合センター「ヴィーブル」の維持・管理、施設利用に伴う窓口業務を行っている。今後の計画的な改修を進めるため、施設保全計画を策定した。計画に基づき、文化会館改修工事を実施予定である。
生涯学習講座運営事業	生涯学習の推進を図るため、中央公民館長及び社会教育指導員を配置している。講座の企画・運営等を外部委託している。中央公民館や各コミュニティにおける成人教育、青少年教育、家庭教育等に関する指導や助言を行っている。市民講座は年間 10 回の開催予定である。
自治公民館支援事業	公民館活動や公民館新築・改築・改修及び備品購入等に必要な経費の一部を助成する。
市民センター維持管理事業	各市民センターの維持管理、施設利用に伴う窓口業務を行っている。
三つの木の家社会教育事業	自主事業として子ども体験学習、ふれあい交流事業を開催している。指導員及び管理員 2 人を配置し、利用推進と生涯学習推進のための活動の企画立案、指導等を行っている。
文化協会活動支援事業	文化意識の高揚及び次世代への継承を図り、市の文化振興・普及に寄与することを目的に、市文化協会に補助金を交付している。11 月に文化祭を開催予定である。
文化芸術自主事業実行委員会支援事業	文化芸術自主事業実行委員会へ負担金を交付している。5 月「大野勝彦氏展示会」、6 月「講演会」、9 月「DRUM TAO 公演」を開催した。「瀧川鯉昇・瀧川鯉斗落語競演会」「合志市吹奏楽団『響』創立 20 周年記念第 15 回定期演奏会」「バンドフェスティバル」「ヴィーブル子ども劇団公演」を予定している。
指定文化財保存・管理事業	文化財の適正な保存・管理を行い、保護及び活用を促進するため、地元区等の 7 団体に清掃管理等を委託している。埋蔵文化財報告書「国泰寺跡」の刊行、「竹迫城城下文化財マップ」の作成を予定している。文化財を保護し、郷土史学習の場を提供するため、文化財等の標柱の建替を行っている。
合志市歴史資料館運営事業	歴史資料館長 1 人を配置し、歴史資料等の収集・保管・管理及び展示を行い、文化財保護の啓発、市民の郷土史学習の支援をしている。「ふるさと探訪まちめぐりバス」「ふるさとカルタ巡り」「特別展」を実施している。
アニメ・マンガを活かしたまちづくり事業	合志マンガミュージアムは指定管理者制度を導入し、管理運営を行っている。地域おこし協力隊 1 人を配置し、アニメ・マンガによる賑わい創出を目指している。
図書館施設維持管理事業	西合志図書館公用車(図書配送車)及び図書返却ポスト(合志楓の森小分)の購入を予定している。
図書館電算管理システム維持管理事業	電算システムを導入し、データ・統計等の管理を行い運営している。蔵書の情報、WEB 予約などのサービスを提供している。
図書館管理運営委託事業	指定管理者制度を導入し、(株)こうし未来研究所に業務委託を行っている。
スポーツイベント開催事業	各区対抗ニュースポーツ大会を開催した。スポーツフェスティバル(10 月)、マラソン大会(R5 年 1 月)、ウォークラリー(R5 年 3 月)を開催予定である。
合志市体育協会活動支援事業	菊池郡市民体育祭・熊本県民体育祭への選手派遣、各種目協会やスポーツ少年団の育成を行っている合志市スポーツ協会へ補助金を交付し、菊池郡市スポーツ協会へ負担金を支出した。
合志市スポーツ推進委員配置事業	毎月定例会やイベント部会を実施し、出前講座、イベントでの実技指導やニュースポーツの普及活動を行っている。
トレーニングルーム管理運営事業	トレーニングジム機器借上料、保守点検等の支払を行っている。トレーニングルーム業務を(株)くまもと健康支援研究所へ委託している。

体育施設維持管理運営事業	市民グラウンド・体育館等の維持管理に関する管理委託の監督指導、修繕等の発注を行っている。
--------------	--

2 予算の執行状況

歳入

(単位:円・%)

予 算 科 目 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
使用料及び手数料	38,891,000	19,192,336	18,275,480	47.0	95.2
県支出金	341,000	0	0	0.0	—
諸収入	1,010,000	376,646	376,646	37.3	100.0
市債	324,300,000	0	0	0.0	—
合 計	364,542,000	19,568,982	18,652,126	5.1	95.3

歳出

(単位:円・%)

予 算 科 目		予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
項	目					
総 務 管 理 費	まち・ひと・しごと創生 総合戦略事業費	11,185,000	2,585,562	2,585,562	8,599,438	23.1
社 会 教 育 費	社会教育総務費	17,919,000	8,219,233	8,044,233	9,874,767	44.9
	総合センター費	464,669,000	80,853,141	36,183,953	428,485,047	7.8
	公 民 館 費	105,578,000	57,874,319	37,164,708	68,413,292	35.2
	三つの木の家 教育施設費	7,240,000	2,244,364	2,086,327	5,153,673	28.8
	文 化 振 興 費	8,175,000	6,507,814	6,507,814	1,667,186	79.6
	文化財保護費	15,315,000	7,251,640	6,027,214	9,287,786	39.4
	図 書 館 費	129,667,000	129,429,110	63,648,740	66,018,260	49.1
保 健 体 育 費	保健体育総務費	15,025,000	9,884,555	9,884,555	5,140,445	65.8
	体 育 施 設 費	61,285,000	24,970,724	17,486,235	43,798,765	28.5
合 計		836,058,000	329,820,462	189,619,341	646,438,659	22.7

3 指摘事項

- (1) 契約保証金を免除しているが、契約締結伺いに契約保証金免除の理由を記載していない。
- (2) 備品台帳一覧表で、記載すべき内容(備品名・形式仕様・取得価格)が記載されていない。

人権啓発教育課

実施日:令和4年11月10日(令和4年9月30日現在)

1 主要事業の実施状況

事務事業名	実施状況
人権啓発運動団体運営支援事業	人権が確立された社会の実現と人権啓発を推進し、住みよいまちづくりを図っていくため、2運動団体へ補助金を交付した。
人権フェスティバル開催事業	12月10日に参加者限定の講演会を開催し、その後YouTubeで配信する予定である。
解放子ども会学習会開催事業	子どもたちが、自ら「感じ」「考え」「行動していく」力をつけ、身の回りにある全ての差別をなくしていく確かな人権感覚と実践力を高めるため、解放子ども会学習会(小学校週1回、中学校週1回、高校週1回)、人権教育子ども会学習会(中学校週1回)を開催している。

子ども集会参加事業	県主催の人権子ども集会にオンラインで参加した。
人権教育指導員配置事業	市民への啓発や人権教育全般の指導及び助言を行っている。
人権同和教育集会所維持管理事業	6 集会所の年間維持管理を各区長に委託している。光熱水費を支出し、施設の適正な維持管理に努めている。
人権教育推進協議会運営支援事業	一人ひとりの人権が尊重されるまちづくりを目指して、各種事業や各部会での活動を実施している合志市人権教育推進協議会へ補助金を交付した。 加盟団体 159 団体 菊池地域人権・同和教育連絡協議会へ負担金を支出した。人権教育研究大会は、動画配信による講演会を実施した。
地域人権教育指導員配置事業	人権問題に対する専門的知識を有する指導員を配置し、市民への人権教育を実施している。
人権ふれあいセンター維持管理事業	日々の施設清掃・管理を行いながら、快適な施設環境を維持するため、年間を通して施設の適正な維持管理に努めている。
人権ふれあいセンター主催講座等実施事業	主催講座(大人の書道、子ども書道、フラワーデザイン)を実施している。
合生文化会館維持管理事業	日々の施設清掃・管理を行いながら、快適な施設環境を維持するため、年間を通して施設の適正な維持管理に努めている。本年度は長寿命化改良実施設計業務委託を実施する。
合生文化会館主催講座等実施事業	4 主催講座、8 自主講座、第一小学習会、相談事業、ひとり暮らし高齢者訪問等を実施している。グラウンドゴルフ大会、教室発表会等の開催を予定している。会館だよりを R5 年 3 月に発行予定である。

2 予算の執行状況

歳 入

(単位:円・%)

予 算 科 目 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
使 用 料 及 び 手 数 料	30,000	6,300	4,300	14.3	68.3
県 支 出 金	14,700,000	1,382,000	926,000	6.3	67.0
諸 収 入	2,483,000	60,215,571	1,148,980	46.3	1.9
合 計	17,213,000	61,603,871	2,079,280	12.1	3.4

歳 出

(単位:円・%)

予 算 科 目		予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
項	目					
社会福祉費	人 権 啓 発 費	8,685,000	6,540,074	6,502,859	2,182,141	74.9
	人権ふれあいセンター 運 営 費	7,198,000	3,185,403	2,694,917	4,503,083	37.4
	合生文化会館運営費	13,009,000	8,965,855	2,258,720	10,750,280	17.4
社会教育費	人権教育推進費	11,988,000	5,799,786	5,758,811	6,229,189	48.0
合 計		40,880,000	24,491,118	17,215,307	23,664,693	42.1

3 指摘事項

- (1)契約保証金を免除しているが、契約締結伺いに契約保証金免除の理由を記載していない。
- (2)備品台帳一覧表で、記載すべき内容(備品名・形式仕様)が記載されていない。

【 監 査 委 員 事 務 局 】 実施日:令和4年10月27日(令和4年9月30日現在)

職員の配置(令和4年9月30日現在)

*()数字は一般職員の配置数

監 査 委 員 ― 事 務 局 (3) ― 次 長 ・ 主 任 書 記 (2)
局長(1)

1 主要事業の実施状況

事 務 事 業 名	実 施 状 況
監査委員会等参画事業 (全国、九州、熊本県)	西日本都市監査事務研修会(11月1～2日徳島県徳島市)に参加し情報交換、情報の共有を図る。その他の総会・研修会については、新型コロナウイルス感染症の影響により、書面にて開催された。
監査計画策定事務	監査を計画的に実施するため、年間の各種監査、検査及び審査に共通する基本的な方針(対象、項目、期間等)を「令和4年度監査基本計画」として策定した。
例月出納検査事務	一般会計、特別会計、基金及び歳入歳出外現金、公営企業会計の現金出納事務が適正か検証するため、毎月実施している。
決算審査事務	決算書その他関係諸表に計上された金額の正確性及び予算執行、事業経営が適正かつ効率的に行われているか検証した。 決算審査期間7月1日～8月9日 講評8月17日 財政健全化判断比率等の算定と、その算定基礎となる事項を記載した書類作成が適正に行われているか検証した。 財政健全化判断比率等審査期間8月22日～9月2日 意見書提出9月2日
財政援助団体等監査事務	財政的支援団体、出資団体及び公の施設の管理受託者に対し、当該財政的援助に係る出納その他の事務執行が援助等の趣旨に沿って執行されているか、法令等に基づき適正かつ効率的に執行されているか検証する。 R4 年度監査対象団体 合志市社会福祉協議会、経営所得安定対策推進事業費補助金交付団体、水田産地化総合推進事業費補助金交付団体、ドローン事業補助金交付団体
定期監査事務	事務事業が適正かつ効率的に行われているか検証するため10月～R5年2月にかけて実施する。

2 予算の執行状況

歳 出

(単位:円・%)

予 算 科 目		予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
項	目					
監 査 委 員 費	監 査 委 員 費	2,097,000	164,204	151,004	1,945,996	7.2

3 指摘事項

特に指摘する事項はない。

【 農 業 委 員 会 事 務 局 】 実施日:令和5年1月6日(令和4年11月30日現在)

職員の配置(令和4年11月30日現在)

*()数字は一般職員の配置数

農 業 委 員 会 ― 事 務 局 (4) ― 農 地 班 (3)
局長(1)

1 主要事業の実施状況

事 務 事 業 名	実 施 状 況
農業委員会運営事業	毎月総会を開催し、農地法・農業経営基盤強化促進法に基づく許可申請案件等を議案審議している。 議案審議件数:農地法第3条15件 農地法第4条6件 農地法第5条58件 農業経営基盤強化促進法に基づく利用権設定102件
農地利用最適化推進事業	8～9月に農地パトロールを行い、遊休農地の把握を行った。
農業者年金事務事業	農業者年金の新規加入や受給者の死亡手続等の各種届出書類を受け付け、農業者年金基金へ進達している。
農用地利用集積助成事業	農業経営基盤強化促進法に基づく利用権設定を行った認定農業者(借人)と地権者(貸人)に推進費を交付している。

2 予算の執行状況

歳 入

(単位:円・%)

予 算 科 目	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
款	(A)	(B)	(C)	対予算(C/A)	対調定(C/B)
使 用 料 及 び 手 数 料	93,000	33,600	33,900	36.5	100.9
県 支 出 金	12,693,000	0	0	0.0	—
県 支 出 金 (繰 越 明 許)	403,000	0	0	0.0	—
諸 収 入	501,000	969,600	867,300	173.1	89.4
合 計	13,690,000	1,003,200	901,200	6.6	89.8

歳 出

(単位:円・%)

予 算 科 目		予算現額	支出負担	支出済額	予算残額	執行率
項	目	(A)	行為済額	(B)	(A-B)	(B/A)
農 業 費	農 業 委 員 会 費	19,935,000	6,348,669	5,154,613	14,780,387	25.9
	農 業 委 員 会 費 (繰 越 明 許)	403,000	402,974	0	403,000	0.0
	農業者年金事務費	183,000	55,326	49,826	133,174	27.2
	農地流動化推進事業費	11,321,000	2,602,500	2,602,500	8,718,500	23.0
合 計		31,842,000	9,409,469	7,806,939	24,035,061	24.5

3 指摘事項

- (1)随意契約において、見積結果一覧表の開封責任者及び立会人の押印がないまま施行されている。
- (2)契約保証金を免除しているが、契約締結時に契約保証金免除の理由を記載していない。
- (3)備品台帳一覧表で、記載すべき内容(形式仕様)が記載されていない。

【 選挙管理委員会事務局 】 実施日:令和5年1月13日(令和4年11月30日現在)

職員の配置(令和4年11月30日現在)

*()数字は一般職員の配置数

選挙管理委員会——事務局 (2)——局長補佐・書記(2)

局長…総務課長併任

1 主要事業の実施状況

事 務 事 業 名	実 施 状 況
選挙管理委員会運営事業	月1回選挙管理委員会を開催している。9月に裁判員候補者予定者及び検察審査員候補者予定者の選定を行い、熊本地方裁判所等に提出した。
選挙啓発事業	明るい選挙啓発作品コンクールの募集を行い、選挙啓発に役立てた。市内6校で出前授業を実施する。
市議会議員選挙事業	R5年4月16日告示、4月23日選挙期日の日程で選挙執行予定である。
県議会議員選挙事業	R5年3月31日告示、4月9日選挙期日の日程で選挙執行予定である。
参議院議員通常選挙事業	6月22日公示、7月10日選挙期日の日程で、参議院議員通常選挙を執行した。投票率 51.40%

2 予算の執行状況

歳 入

(単位:円・%)

予 算 科 目 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
県 支 出 金	32,699,000	12,815,000	12,815,000	39.2	100.0

歳 出

(単位:円・%)

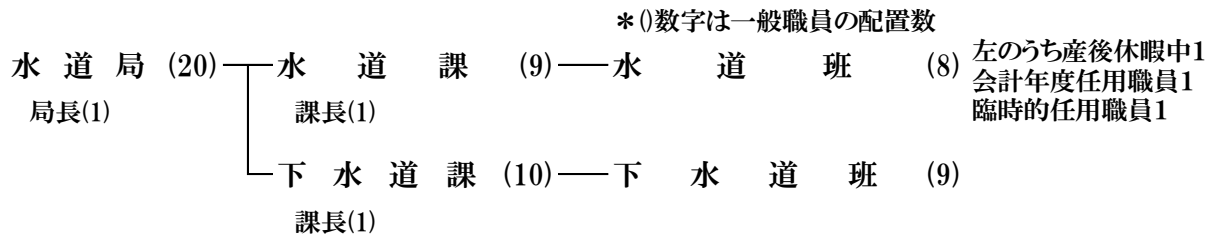
予 算 科 目		予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
項	目					
選 挙 費	選挙管理委員会費	1,023,000	186,684	178,608	844,392	17.5
	選 挙 啓 発 費	297,000	168,505	153,105	143,895	51.6
	市議会議員選挙費	2,379,000	0	0	2,379,000	0.0
	県議会議員選挙費	7,090,000	2,520	2,520	7,087,480	0.0
	参議院議員 通常選挙費	25,900,000	22,412,059	22,412,059	3,487,941	86.5
合 計		36,689,000	22,769,768	22,746,292	13,942,708	62.0

3 指摘事項

- (1)契約保証金を免除しているが、契約締結伺いに契約保証金免除の理由を記載していない。
- (2)備品台帳一覧表で、記載すべき内容(備品名)が記載されていない。

【 水 道 局 】

職員の配置(令和4年11月30日現在)



水 道 課

実施日:令和4年12月27日(令和4年11月30日現在)

1 主要事業の実施状況

(1)水道事業会計

事 務 事 業 名	実 施 状 況
水道事業維持管理事業(施設)	水源地施設(24箇所)及び配水池施設(13箇所)の運転・維持管理を行っている。水質検査、水源地及び配水池施設保守点検・管理等業務を委託している。水源地及び配水池施設修繕を4件行った。
水道事業維持管理事業(管路)	送配水及び給水管の維持管理を行っている。随時、漏水の発生に応じた修繕を行っている。
水道事業経営事務	水道事業における事務的経費(人件費・減価償却費・企業債元利償還金等)の支払を行っている。上下水道料金徴収等業務を民間事業者に委託している。料金徴収のため納付書等の作成(印刷)費、郵送料、口座振替等の手数料を支出している。
水道事業建設改良事業(配水管等)	【工事】 出口・陳ノ平線配水管布設部舗装復旧工事、建山2号線仕切弁設置部舗装復旧工事、東須屋里道配水管布設工事、県道住吉熊本線横断部配水管布設工事、御代志区画整理地内配水管移設工事、上ノ原線配水管布設替工事、県道大津西合志線配水管布設工事(1工区)、国道387号線配水管布設工事(1工区)を完了した。杉並台21号線他配水管布設替工事、すずかけ1号線配水管布設替工事、建山6号線・9号線配水管布設替工事、須屋支線1号線配水管布設替工事、県道大津西合志線配水管布設工事(2・3工区)、荒仕子道1号線配水管布設替工事、建山6号線・建山9号線配水管布設部舗装復旧工事、国道387号線配水管布設工事(2・3・4工区)、堀川団地2号線及び8号線配水管布設替工事、県道大津西合志線配水管布設部舗装復旧工事、県道熊本菊鹿線及び堀川1号線配水管布設替工事、榎ノ本里道配水管布設替工事、黒石群線配水管布設替工事、八丁谷・飯高線配水管布設工事、建山2号線仕切弁設置工事を発注した。荒仕子道1号線配水管布設部舗装復旧工事、黒石団地7号線他配水管布設替工事、黒石団地7号線他配水管布設部舗装復旧工事を今後発注予定である。 【委託】 黒石群線他3路線配水管布設替測量設計業務、県道熊本菊鹿線配水管布設替測量設計業務を委託している。

水道事業建設改良事業(配水施設等)	【工事】 武蔵野台配水池タンク内塗装工事を完了した。御代志配水池等電気・機械設備更新工事、下群第1水源地取水流量計更新工事、群第1水源地さく井工事、須屋第3水源地さく井工事を発注した。 【委託】 須屋配水池内地質調査業務、須屋配水池改修詳細設計業務、弁天配水池改修詳細設計業務を委託している。
水道事業量水器購入及び取替事業	新規水道申込者へ量水器貸与、法定交換、不具合が発生(凍結により損壊したものや検針が困難なもの等)した量水器の取替等を行っている。

(2) 工業用水道事業会計

事務事業名	実施状況
工業用水道維持管理事業(施設)	工業用水道の施設(水源地2箇所、配水池1箇所)の運転・維持管理を行っている。水質検査、電気保安管理業務を委託している。施設の修繕を随時実施している。
工業用水道維持管理事業(管路)	工業用水道の配水施設(配水管等)の維持管理を行っている。
工業用水道事業経営事務	工業用水道事業の事務的経費の支払、減価償却費の管理、工業用水道料金の賦課、決定及び徴収に係る事務を行っている。
工業用水道建設改良事業(施設、管路)	工業用水道の取水施設(水源地)及び配水池の整備を行っている。 【工事】 工業用水道第2水源地計装盤改造工事を発注予定である。
工業用水道量水器購入及び取替事業	新規工業用水道申込事業者へ量水器貸与、法定交換、不具合が発生(凍結により損壊したものや検針が困難なもの等)した量水器の取替等を行っている。

2 予算の執行状況

(1) 水道事業会計

収益的収入

(単位:円・%)

予算科目 項	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
営業収益	859,159,000	568,067,720	499,964,110	58.2	88.0
営業外収益	64,288,000	435,964	435,964	0.7	100.0
特別利益	1,000	0	0	0.0	—
合計	923,448,000	568,503,684	500,400,074	54.2	88.0

収益的支出

(単位:円・%)

予算科目 項	予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
営業費用	716,647,000	185,823,516	164,047,712	552,599,288	22.9
営業外費用	29,250,000	15,070,742	15,070,742	14,179,258	51.5
特別損失	250,000	113,320	54,830	195,170	21.9
予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0
合計	756,147,000	201,007,578	179,173,284	576,973,716	23.7

資本的収入 (単位:円・%)

予 算 科 目	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
項				対予算(C/A)	対調定(C/B)
加 入 金	42,064,000	32,560,000	32,560,000	77.4	100.0
負 担 金	4,000,000	0	0	0.0	—
そ の 他 の 資 本 的 収 入	3,000	0	0	0.0	—
合 計	46,067,000	32,560,000	32,560,000	70.7	100.0

資本的支出 (単位:円・%)

予 算 科 目	予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
項					
建 設 改 良 費	935,051,000	180,341,900	180,341,900	754,709,100	19.3
建 設 改 良 費 (繰 越)	211,060,000	0	0	211,060,000	0.0
企 業 債 償 還 金	152,637,000	77,909,287	77,909,287	74,727,713	51.0
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0
合 計	1,308,748,000	258,251,187	258,251,187	1,050,496,813	19.7

(2) 工業用水道事業会計

収益的収入 (単位:円・%)

予 算 科 目	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
項				対予算(C/A)	対調定(C/B)
営 業 収 益	44,143,000	31,781,695	31,316,505	70.9	98.5
営 業 外 収 益	9,934,000	78,800	78,800	0.8	100.0
合 計	54,077,000	31,860,495	31,395,305	58.1	98.5

収益的支出 (単位:円・%)

予 算 科 目	予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
項					
営 業 費 用	38,348,000	12,928,398	9,944,898	28,403,102	25.9
営 業 外 費 用	2,500,000	0	0	2,500,000	0.0
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
合 計	41,848,000	12,928,398	9,944,898	31,903,102	23.8

資本的収入 (単位:円・%)

予 算 科 目	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
項				対予算(C/A)	対調定(C/B)
負 担 金	4,389,000	4,389,000	4,389,000	100.0	100.0
そ の 他 の 資 本 的 収 入	3,000	0	0	0.0	—
合 計	4,392,000	4,389,000	4,389,000	99.9	100.0

資本的支出 (単位:円・%)

予 算 科 目	予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
項					
建 設 改 良 費	11,273,000	0	0	11,273,000	0.0

3 指摘事項

(1) 契約締結に係る起案において、決裁権者の決裁がないまま執行している。

下水道課

実施日：令和4年12月27日(令和4年11月30日現在)

1 主要事業の実施状況

事務事業名	実施状況
下水道汚水施設維持管理事業(管渠)	道路改良に併せたマンホール蓋の取替や段差の解消を行い、管路の詰まりや流れの阻害などの改善を行っている。
下水道雨水施設維持管理事業	下水道事業として整備した雨水幹線及び雨水調整池等の維持管理を行っている。
下水道汚水施設維持管理事業(ポンプ場)	汚水中継ポンプ場6箇所(流関公共2箇所、特環4箇所)、マンホールポンプ場59箇所(流関公共22箇所、特環29箇所、農集8箇所)の維持管理を行っている。
下水道汚水施設維持管理事業(処理場等)	下水道終末処理場である塩浸川浄化センター(特環)、蘇水苑と清流館(農集)の維持管理を行っている。熊本北部流域下水道事業へ維持管理にかかる負担金を支出している。
下水道汚水施設維持管理事業(個別排水処理施設等)	下水道計画区域外の生活環境改善のために市設置型の合併処理浄化槽を整備し、維持管理を行っている。
下水道事業経営事務	下水道事業における事務的経費の支払、減価償却費の管理、企業債元利償還金の返済、下水道使用料の賦課、下水道事業受益者負担金・分担金の賦課・徴収・一括納付報奨金の支払等を行っている。
下水道汚水建設改良事業	【委託】 特定環境保全公共下水道塩浸川浄化センターの実施設計(詳細設計)の作成委託に関する協定、農業集落排水事業合生地区広域化管路実施設計業務委託、農業集落排水事業野々島地区改築更新実施設計業務、下水道事業汚水処理最適化検討業務を今後発注予定である。 【工事】 公共汚水樹設置工事(7件)、飯高第2マンホールポンプ場投込圧力式水位計交換工事、新古閑第2マンホールポンプ場No.2汚水ポンプ更新工事、塩浸川浄化センターNo.1・3返送ポンプ用フローリレー交換工事、須屋汚水幹線既設管渠撤去工事、栄汚水幹線既設管渠撤去工事、栄汚水幹線既設管渠撤去工事(その2)、新迫マンホールポンプ場No.1・2汚水ポンプ更新工事、農業集落排水浄化センター清流館エアリフトブローア更新工事、上生川クリーンセンター蘇水苑No.1散水ポンプ交換工事を完了した。永江汚水枝線管渠更生工事、宿の山マンホールポンプ場No.2汚水ポンプ更新工事、農業集落排水浄化センター清流館No.1原水ポンプ更新工事、永江団地汚水枝線管渠更生工事(その2)、上生川クリーンセンター蘇水苑No.1・2流量調整ポンプ更新工事、須屋汚水枝線管渠築造工事(1・2・3・4・5・6工区)、大津植木線バイパス建設工事に伴う汚水管布設替工事、宮橋マンホールポンプ場等汚水ポンプ更新工事(全3箇所)、御代志区画整理汚水管渠築造工事(C街区)、農業集落排水事業合生地区広域化に伴う管路及びポンプ場築造工事、公共汚水樹設置工事を今後発注予定である。 【負担金】 堀川汚水枝線建設負担金、セミコンテクノパーク汚水中継ポンプ場汚水ポンプ取替え分を支出した。熊本北部流域下水道事業建設負担金、須屋浄化センター接続にかかる建設負担金をR5年3月に支出予定である。

下水道雨水建設改良事業	【委託】 黒石雨水幹線 2 号バイパス管築造実施設計業務を委託している。
御代志土地区画整理事業下水道管渠築造実施設計業務委託(繰越)	御代志土地区画整理事業下水道管渠築造実施設計業務委託 契約額 15,070,000 円(うち R3 年度支払分 4,500,000 円)
合志市特定環境保全公共下水道塩浸川浄化センター場内整備工事(繰越)	合志市特定環境保全公共下水道塩浸川浄化センター場内整備工事 契約額 28,622,000 円(うち R3 年度支払分 0 円)
合志市特定環境保全公共下水道塩浸川浄化センターの実施設計(詳細設計)の作成委託に関する協定(繰越)	合志市特定環境保全公共下水道塩浸川浄化センターの実施設計(詳細設計)の作成委託に関する協定 契約額 31,000,000 円(うち R3 年度支払分 0 円)
竹迫污水幹線管渠築造実施設計業務委託(繰越)	竹迫污水幹線管渠築造実施設計業務委託 契約額 7,073,000 円(うち R3 年度支払分 0 円)
合志市熊本北部流域関連公共下水道すずかけ台汚水中継ポンプ場の実施設計の作成委託に関する協定(繰越)	合志市熊本北部流域関連公共下水道すずかけ台汚水中継ポンプ場の実施設計の作成委託に関する協定 契約額 6,230,000 円(うち R3 年度支払分 0 円)

2 予算の執行状況

収益的収入

(単位:円・%)

予 算 科 目 項	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
営 業 収 益	989,818,000	664,221,057	592,320,211	59.8	89.2
営 業 外 収 益	442,120,000	114,466,130	114,449,960	25.9	100.0
特 別 利 益	3,000	0	0	0.0	—
合 計	1,431,941,000	778,687,187	706,770,171	49.4	90.8

収益的支出

(単位:円・%)

予 算 科 目 項	予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
営 業 費 用	1,289,831,000	357,063,157	334,476,077	955,354,923	25.9
営 業 外 費 用	90,231,000	45,987,701	45,987,701	44,243,299	51.0
特 別 損 失	301,000	214,480	108,360	192,640	36.0
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0
合 計	1,390,363,000	403,265,338	380,572,138	1,009,790,862	27.4

資本的収入

(単位:円・%)

予 算 科 目 項	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
企 業 債	566,700,000	0	0	0.0	—
企 業 債 (繰 越)	43,600,000	0	0	0.0	—
補 助 金	226,545,000	0	0	0.0	—
補 助 金 (繰 越)	51,600,000	0	0	0.0	—
負 担 金	39,655,000	27,584,130	27,647,421	69.7	100.2
出 資 金	408,853,000	234,853,000	234,853,000	57.4	100.0
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0	0	0.0	—
合 計	1,336,954,000	262,437,130	262,500,421	19.6	100.0

資本的支出

(単位:円・%)

予 算 科 目 項	予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
建 設 改 良 費	672,912,000	10,680,863	10,680,863	662,231,137	1.6
建 設 改 良 費 (繰 越)	113,860,000	17,643,000	17,643,000	96,217,000	15.5
企 業 債 償 還 金	644,623,000	320,802,050	320,802,050	323,820,950	49.8
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0
合 計	1,441,395,000	349,125,913	349,125,913	1,092,269,087	24.2

3 指摘事項

- (1)起案文書において、決裁権者の決裁がないまま執行している。
- (2)契約保証金を免除しているが、契約締結伺いに契約保証金免除の理由を記載していない。
- (3)契約において、正式な契約書を締結しないまま施行している。(契約書に謳われている仕様書の添付がない)